

平成 28 年 度

---

伊 賀 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計  
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

---

伊 賀 市 監 査 委 員

伊 監 委 第 202 号

平成 29 年 8 月 17 日

伊賀市長 岡 本 栄 様

伊賀市監査委員 鈴木 陽 介

伊賀市監査委員 安 本 美栄子

平成 28 年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の  
意見について（提出）

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 28 年度伊賀市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

< 目 次 >

決 算 審 査 意 見

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| I. 審 査 の 対 象                     | 1  |
| II. 審 査 の 期 間                    | 1  |
| III. 審 査 実 施 場 所                 | 1  |
| IV. 審 査 の 方 法                    | 1  |
| V. 審 査 の 結 果                     | 1  |
| VI. 審 査 の 意 見                    | 2  |
| VII. 決 算 の 概 要                   | 5  |
| 1. 決 算 の 総 括                     | 5  |
| (1) 決 算 規 模                      | 5  |
| (2) 決 算 収 支                      | 5  |
| (3) 予 算 の 執 行 状 況                | 5  |
| 2. 普 通 会 計 に お け る 財 源 の 構 成 状 況 | 5  |
| (1) 歳 入                          | 5  |
| (2) 歳 出                          | 9  |
| 3. 普 通 会 計 に お け る 財 政 構 造 の 分 析 | 11 |
| (1) 経 常 収 支 比 率                  | 11 |
| (2) 財 政 力 指 数                    | 11 |
| (3) 公 債 費 比 率                    | 11 |
| (4) 実 質 収 支 比 率                  | 11 |
| 4. 会 計 別 決 算 の 状 況               | 12 |
| (1) 一 般 会 計                      | 12 |
| ア. 歳 入                           | 13 |
| イ. 歳 出                           | 20 |
| (2) 特 別 会 計                      | 27 |
| ① 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計        | 27 |
| i 事 業 勘 定                        | 27 |
| ii 直 営 診 療 施 設 勘 定 診 療 所 費       | 28 |
| ② 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 特 別 会 計      | 29 |
| ③ 駐 車 場 事 業 特 別 会 計              | 30 |
| ④ 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計            | 31 |
| ⑤ 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計        | 32 |
| ⑥ 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計          | 33 |
| ⑦ 浄 化 槽 事 業 特 別 会 計              | 34 |
| ⑧ サ ー ビ ス エ リ ア 特 別 会 計          | 35 |
| ⑨ 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計          | 36 |

|                       |    |
|-----------------------|----|
| ⑩島ヶ原財産区特別会計           | 37 |
| ⑪大山田財産区特別会計           | 38 |
| 5. 実質収支に関する調書について     | 39 |
| 6. 財産に関する調書について       | 39 |
| (1) 公有財産              | 39 |
| (2) 物 品               | 39 |
| (3) 債 権               | 39 |
| (4) 基 金               | 40 |
| 7. 平成28年度基金運用状況調書について | 41 |
| (1) 土地開発基金            | 41 |
| (2) 用品購入基金            | 41 |
| (3) 国民健康保険高額療養費貸付基金   | 41 |
| (4) 国民健康保険出産費資金貸付基金   | 41 |

## 決算審査資料

|  |    |
|--|----|
| 別表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算額前年度比較表                         | 43 |
| 別表2 一般会計・特別会計総計決算表及び純計決算表                          | 44 |
| 別表3 一般会計歳入歳出決算款別一覧表                                | 45 |
| 別表4 特別会計歳入歳出決算款別一覧表(①～③)                           | 46 |
| 別表5 市税収入状況・国民健康保険税収入状況<br>介護保険料収入状況・後期高齢者医療保険料収入状況 | 49 |
| 別表6 不納欠損処分状況<br>(市税・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険)         | 52 |

### 凡 例

- 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。

## 平成 28 年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

### I. 審査の対象

平成 28 年度伊賀市一般会計歳入歳出決算

平成 28 年度伊賀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

平成 28 年度伊賀市国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定診療所費）歳入歳出決算

平成 28 年度伊賀市住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度伊賀市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度伊賀市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度伊賀市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度伊賀市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度伊賀市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度伊賀市サービスエリア特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度伊賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度伊賀市島ヶ原財産区特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度伊賀市大山田財産区特別会計歳入歳出決算

及び上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書

### II. 審査の期間

平成 29 年 7 月 3 日から 7 月 24 日まで

### III. 審査実施場所 監査委員事務局

### IV. 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された平成 28 年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに決算付属書類が、地方自治法第 233 条第 1 項及び同法施行令第 166 条並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき適正に調製されているかを審査し、関係書類の照合審査を行うとともに、例月出納検査に提出された資料とも照査検討した。

なお、内容審査については、あらかじめ提出を求めた資料に基づき、各所属担当職員の説明を聴取し、審査の参考とした。

### V. 審査の結果

審査に付された平成 28 年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、且つ、その計数は関係帳簿と照合検査した結果、正確であるとともに、予算の執行状況についてもおおむね適正に処理されているものと認められる。

## VI. 審査の意見

本年度決算の結果、一般会計と特別会計を合わせた会計全体の実質収支は1,502百万円の黒字(10.5%)となり、おおむね適正な執行状況であると認められる。

会計別にみると、国民健康保険事業特別会計中の直営診療施設勘定診療所費及び住宅新築資金等貸付特別会計は本年度も赤字決算となったが、一般会計をはじめその他の特別会計はいずれも黒字決算であり、地方公共団体財政健全化法に基づく財政健全化判断比率においても国の定める基準を十分クリアしており、堅実な財政運営に努めていると認められる。

一般会計の決算額は、前年度決算に比べ、歳入で1,275百万円(2.8%)増の46,144百万円、歳出で1,653百万円(3.8%)増の45,153百万円となっている(表1参照)。

歳出決算額を款別科目で比較すると、大幅に増加した科目は新庁舎整備事業が2,740百万円発生したことなどにより総務費が3,213百万円(53.1%)の増となった。総務費以外では、地域総合整備資金の貸付(ふるさと融資)等により商工費が112百万円(18.7%)、市債元金償還金等の増加により公債費が155百万円(2.4%)のそれぞれ増となっている。一方で減少した科目をみると、衛生費が469百万円(△10.4%)、消防費が443百万円(△16.3%)、農林業費が207百万円(△11.0%)、教育費が199百万円(△6.0%)、災害復旧費が163百万円(△51.8%)、民生費が159百万円(△1.1%)、土木費が128百万円(△4.2%)、議会費が40百万円(△13.0%)、労働費が17百万円(△19.8%)のそれぞれ減となっている(表2参照)。以上のことから、伊賀市庁舎整備計画に基づく新庁舎整備事業などの大型事業により一時的な増加は致し方ないが、全般的には歳出の抑制が図られている。

他方、歳入決算額で増加した科目は、新庁舎整備事業等に伴い総務債が2,713百万円(16倍)と大幅に増加したことなどにより市債が1,887百万円(38.1%)、同じく新庁舎整備事業に伴う庁舎建設基金繰入金が196百万円(91倍)や私立保育所等施設型給付費などに伴う子育て支援基金繰入金が164百万円(皆増)となったことなどにより繰入金が333百万円(3.9倍)、伊賀線の公有民営化に伴い鉄道事業者からの伊賀線経営安定化等支援金が300百万円(皆増)となったことなどにより諸収入が264百万円(44.4%)のそれぞれ増が主なものである(表2参照)。市債の発行と基金の取り崩しは歳入の増加を図る容易な方法ではあるが、市債発行は将来的な債務の負担を増加させ、且つ、基金取り崩しは当該目的のために積み立てられているとはいえども有益な財産を減少させることとなる。また、平成27年度から合併算定替えによる普通交付税約1,500百万円の減額措置(見込み)が5年間をかけて段階的に行われている。ついては、市債発行額の抑制並びに基金取り崩し額の減少を実行しつつ、後述するが市債権全般の収納率の向上や利活用の計画が決まっていない普通財産の土地建物売払収入の増加など、歳入の確保に向けて今まで以上に取り組まれることを望むものである。

なお、市民サービスの重要な財源である市税などの主な不納欠損額、収入未済額の状況は表3のとおりである。平成28年12月1日に施行された伊賀市債権管理条例に基づき、私債権については民法第145条の定めによる債務者の「時効の援用」がなくとも、一定の要件に該当すれば債権放棄のうえ不納欠損処理を行うことが可能となった。このことから、一部の私債権については同条例第15条の規定により債権放棄がなされている。しかしながら、同条例の主旨は債務者の居所不明や生活困窮等により徴収不能な債権について不納欠損処理を可能としている一方で、非強制徴収公債権と同様に悪質な債務者に対しては裁判上の請求に基づく強制執行を行うことにより、負担の公平性を担保することが前提となっている。また、強制徴収公債権については、差押等の自力執行(強制徴収)可能な公債権である。ついては、督促並びに催告はもとより、納付相談の実施などによる滞納整理を粘り強く行ったうえで、公平公正の観点から市税及び強制徴収公債権については強制徴収を、非強制徴収公債権や私債権については裁判上の請求に基づく強制執行を速やかに実行することにより、負担の公平性の確保と収納率の更なる向上に努められることを強く求めるものである。

〔表1 一般会計歳入歳出決算額の5年間の推移〕

百万円未満切捨て

| 年度     | 区分 | 歳入決算額  | 対前年度率 | うち市債  | 歳出決算額  | 対前年度率 |
|--------|----|--------|-------|-------|--------|-------|
|        |    | 百万円    | %     | 百万円   | 百万円    | %     |
| 平成24年度 |    | 44,084 | △ 7.6 | 4,640 | 42,716 | △ 7.5 |
| 平成25年度 |    | 46,242 | 4.9   | 5,309 | 44,688 | 4.6   |
| 平成26年度 |    | 47,080 | 1.8   | 5,205 | 45,925 | 2.8   |
| 平成27年度 |    | 44,869 | △ 4.7 | 4,954 | 43,500 | △ 5.3 |
| 平成28年度 |    | 46,144 | 2.8   | 6,842 | 45,153 | 3.8   |

〔表2 比較款別歳入歳出構成表〕

百万円未満切捨て

| 年度                                | H28年度  | H27年度  | 比較増減  | 増減率    | 年度        | H28年度  | H27年度  | 比較増減  | 増減率    |
|-----------------------------------|--------|--------|-------|--------|-----------|--------|--------|-------|--------|
| 款別                                | 百円     | 百円     | 百円    | %      | 款別        | 百円     | 百円     | 百円    | %      |
| 市 税                               | 14,349 | 14,408 | △ 59  | △ 0.4  | 議 会 費     | 269    | 309    | △ 40  | △ 13.0 |
| 地 方 譲 与 税                         | 555    | 561    | △ 6   | △ 1.2  | 総 務 費     | 9,264  | 6,051  | 3,213 | 53.1   |
| 利 子 割 交 付 金                       | 19     | 23     | △ 4   | △ 18.8 | 民 生 費     | 13,955 | 14,115 | △ 159 | △ 1.1  |
| 配 当 割 交 付 金                       | 47     | 80     | △ 33  | △ 41.3 | 衛 生 費     | 4,029  | 4,499  | △ 469 | △ 10.4 |
| 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金             | 27     | 73     | △ 45  | △ 62.1 | 労 働 費     | 71     | 88     | △ 17  | △ 19.8 |
| 地 方 消 費 税 交 付 金                   | 1,652  | 1,850  | △ 198 | △ 10.7 | 農 林 業 費   | 1,690  | 1,898  | △ 207 | △ 11.0 |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金               | 179    | 187    | △ 7   | △ 4.2  | 商 工 費     | 717    | 604    | 112   | 18.7   |
| 自 動 車 取 得 税 交 付 金                 | 147    | 134    | 12    | 9.6    | 土 木 費     | 2,955  | 3,083  | △ 128 | △ 4.2  |
| 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 | 2      | 3      | △ 0   | △ 6.2  | 消 防 費     | 2,285  | 2,729  | △ 443 | △ 16.3 |
| 地 方 特 例 交 付 金                     | 42     | 41     | 0     | 2.2    | 教 育 費     | 3,109  | 3,308  | △ 199 | △ 6.0  |
| 地 方 交 付 税                         | 10,780 | 11,378 | △ 597 | △ 5.3  | 災 害 復 旧 費 | 151    | 314    | △ 163 | △ 51.8 |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金             | 13     | 13     | △ 0   | △ 1.2  | 公 債 費     | 6,652  | 6,496  | 155   | 2.4    |
| 分 担 金 及 び 負 担 金                   | 730    | 757    | △ 27  | △ 3.6  | 合 計       | 45,153 | 43,500 | 1,653 | 3.8    |
| 使 用 料 及 び 手 数 料                   | 547    | 549    | △ 2   | △ 0.4  |           |        |        |       |        |
| 国 庫 支 出 金                         | 4,823  | 4,930  | △ 107 | △ 2.2  |           |        |        |       |        |
| 県 支 出 金                           | 2,479  | 2,766  | △ 287 | △ 10.4 |           |        |        |       |        |
| 財 産 収 入                           | 158    | 134    | 23    | 17.6   |           |        |        |       |        |
| 寄 附 金                             | 66     | 150    | △ 83  | △ 55.7 |           |        |        |       |        |
| 繰 入 金                             | 449    | 115    | 333   | 288.1  |           |        |        |       |        |
| 繰 越 金                             | 1,368  | 1,155  | 213   | 18.5   |           |        |        |       |        |
| 諸 収 入                             | 860    | 595    | 264   | 44.4   |           |        |        |       |        |
| 市 債                               | 6,842  | 4,954  | 1,887 | 38.1   |           |        |        |       |        |
| 合 計                               | 46,144 | 44,869 | 1,275 | 2.8    |           |        |        |       |        |

注) 百万円未満を切り捨てているため、計算が一致しない箇所がある。

〔表3 市税など主な不納欠損額、収入未済額の状況〕

| 区分  | 年度   | 調定額(円)         | 収入済額(円)        | 不納欠損額(円)   | 収入未済額(円)      | 収納率(%) | 未済率(%) |
|---|------|----------------|----------------|------------|---------------|--------|--------|
| 市<br>税                                    | 26年度 | 15,474,656,155 | 14,379,160,246 | 85,347,983 | 1,010,147,926 | 92.9   | 6.5    |
|   | 27年度 | 15,400,459,983 | 14,408,882,230 | 84,441,180 | 907,136,573   | 93.6   | 5.9    |
|   | 28年度 | 15,214,682,735 | 14,349,830,742 | 49,839,338 | 815,012,655   | 94.3   | 5.4    |
| 保 国<br>民 険<br>健 税 康                       | 26年度 | 2,252,943,335  | 1,772,080,551  | 28,663,046 | 452,199,738   | 78.7   | 20.1   |
|   | 27年度 | 2,120,948,838  | 1,687,517,860  | 27,886,065 | 405,544,913   | 79.6   | 19.1   |
|   | 28年度 | 2,036,210,691  | 1,636,605,107  | 44,221,326 | 355,384,258   | 80.4   | 17.5   |
| 介<br>護<br>保<br>険<br>料                     | 26年度 | 1,931,853,031  | 1,864,375,973  | 17,146,490 | 50,330,568    | 96.5   | 2.6    |
|   | 27年度 | 2,124,278,334  | 2,054,667,115  | 18,470,798 | 51,140,421    | 96.7   | 2.4    |
|   | 28年度 | 2,164,873,535  | 2,095,742,127  | 18,049,994 | 51,081,414    | 96.8   | 2.4    |
| 医 後<br>療 期<br>保 高<br>険 齢<br>料 者           | 26年度 | 710,926,973    | 700,009,148    | 1,525,626  | 9,392,199     | 98.5   | 1.3    |
|   | 27年度 | 689,575,484    | 679,323,758    | 1,426,745  | 8,824,981     | 98.5   | 1.3    |
|   | 28年度 | 756,776,808    | 747,736,132    | 1,493,957  | 7,546,719     | 98.8   | 1.0    |
| 保<br>育<br>料                               | 26年度 | 690,364,150    | 656,985,850    | 2,118,000  | 31,260,300    | 95.2   | 4.5    |
|   | 27年度 | 562,530,500    | 534,405,400    | 79,200     | 28,045,900    | 95.0   | 5.0    |
|   | 28年度 | 505,179,500    | 479,313,671    | 0          | 25,865,829    | 94.9   | 5.1    |
| 使 公<br>用 営<br>住 用<br>料 宅                  | 26年度 | 288,396,490    | 105,264,025    | 0          | 183,132,465   | 36.5   | 63.5   |
|   | 27年度 | 296,571,965    | 105,138,550    | 0          | 191,433,415   | 35.5   | 64.5   |
|   | 28年度 | 303,352,015    | 102,375,780    | 0          | 200,976,235   | 33.7   | 66.3   |
| 分 排 農<br>担 水 業<br>事 集<br>業 集<br>金 費 落     | 26年度 | 3,194,981      | 2,364,981      | 380,000    | 450,000       | 74.0   | 14.1   |
|   | 27年度 | 18,819,000     | 18,819,000     | 0          | 0             | 100.0  | 0.0    |
|   | 28年度 | 37,515,000     | 37,515,000     | 0          | 0             | 100.0  | 0.0    |
| 施 排 農<br>設 水 業<br>使 処 集<br>用 理 落<br>料 理 落 | 26年度 | 287,767,086    | 261,693,718    | 8,110,283  | 17,963,085    | 90.9   | 6.2    |
|   | 27年度 | 318,316,831    | 296,430,230    | 1,932,859  | 19,953,742    | 93.1   | 6.3    |
|   | 28年度 | 324,742,234    | 257,104,002    | 2,093,163  | 65,545,069    | 79.2   | 20.2   |
| 分 事 公<br>担 業 下<br>金 費 道                   | 26年度 | 23,678,000     | 11,008,000     | 9,875,000  | 2,795,000     | 46.5   | 11.8   |
|   | 27年度 | 5,535,000      | 3,465,500      | 0          | 2,069,500     | 62.6   | 37.4   |
|   | 28年度 | 6,539,500      | 5,080,000      | 425,000    | 1,034,500     | 77.7   | 15.8   |
| 使 下<br>用 水<br>料 道                         | 26年度 | 351,769,795    | 316,931,945    | 11,618,924 | 23,218,926    | 90.1   | 6.6    |
|   | 27年度 | 348,919,424    | 322,520,484    | 2,777,784  | 23,621,156    | 92.4   | 6.8    |
|   | 28年度 | 341,269,539    | 297,348,170    | 3,228,595  | 40,692,774    | 87.1   | 11.9   |

(現年度・過年度合計)



## Ⅶ. 決算の概要

### 1. 決算の総括

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額前年度比較表は別表1(43頁)、総計・純計決算表は別表2(44頁)のとおりである。

#### (1) 決算規模

総計決算額(一般会計・特別会計)から、各会計間相互の繰入・繰出金(重複決算額3,481,222,671円)を控除した純計決算額は、歳入額が67,936,815,138円、歳出額が66,341,434,419円となっている。これを、前年度と比較すると、歳入額で1,219,118,133円(1.8%)、歳出額で1,309,860,170円(2.0%)それぞれ増となり、決算規模は拡大し歳入歳出ともに前年度を上回っている。

#### (2) 決算収支

総計決算額(一般会計・特別会計)は、歳入額が71,418,037,809円、歳出額が69,822,657,090円であり、差引額は1,595,380,719円となり、ここから翌年度へ繰越すべき財源92,414,000円を控除した実質収支額は1,502,966,719円の黒字となっている。この黒字の内訳は、一般会計900,790,587円(前年度1,043,086,504円)、特別会計602,176,132円(前年度317,043,408円)となっており、特別会計の主なものは介護保険事業特別会計527,488,330円などである。

#### (3) 予算の執行状況

歳入決算額は総予算額に対し、2,287,880,511円の減収となり、収入率は96.9%(前年度98.0%)となっている。また、調定額73,956,474,920円に対する収入率は96.6%(前年度96.1%)と前年度より0.5ポイント上回っており、収入未済額2,390,421,013円は前年度に比べ289,810,300円(△10.8%)の減となっている。

一方、歳出決算額は総予算額に対し94.7%(前年度95.7%)の執行率で、1,484,038,960円を翌年度へ繰越し、不用額2,399,222,270円は前年度より788,190,892円(48.9%)増加している。

### 2. 普通会計における財源の構成状況

一般会計と住宅新築資金等貸付特別会計及びサービスエリア特別会計の全部及び介護保険事業特別会計の一部を集約した普通会計歳入歳出決算における財源の構成状況は、次のとおりである。

#### (1) 歳入

##### ア. 自主財源と依存財源

市税、使用料、手数料、財産収入など自主的に調達し得る自主財源と、国(県)支出金、地方債などのように国(県)からの交付や許可を要する依存財源とに収入調達の拘束性の有無を基準として分類するのは、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測るためである。

歳入決算額における自主財源と依存財源の構成状況は、次表のとおりであり、依存財源の割合の方が高くなっている。

## (自主財源)

| 区 分      | 平成28年度     |      | 平成27年度     |      | 比較増減 (△)<br>(A-B) C | 増減率<br>C/B |
|----------|------------|------|------------|------|---------------------|------------|
|          | 決算額 A      | 構成比  | 決算額 B      | 構成比  |                     |            |
|          | 千円         | %    | 千円         | %    | 千円                  | %          |
| 市 税      | 14,349,831 | 31.1 | 14,408,882 | 32.2 | △ 59,051            | △ 0.4      |
| 分担金及び負担金 | 515,626    | 1.1  | 512,459    | 1.1  | 3,167               | 0.6        |
| 使用料・手数料  | 762,303    | 1.7  | 794,925    | 1.8  | △ 32,622            | △ 4.1      |
| 財 産 収 入  | 158,210    | 0.3  | 134,548    | 0.3  | 23,662              | 17.6       |
| 寄 附 金    | 66,722     | 0.1  | 150,644    | 0.3  | △ 83,922            | △ 55.7     |
| 繰 入 金    | 449,151    | 1.0  | 115,736    | 0.3  | 333,415             | 288.1      |
| 繰 越 金    | 1,277,353  | 2.8  | 1,054,509  | 2.3  | 222,844             | 21.1       |
| 諸 収 入    | 891,904    | 1.9  | 636,382    | 1.4  | 255,522             | 40.2       |
| 計        | 18,471,100 | 40.0 | 17,808,085 | 39.7 | 663,015             | 3.7        |

## (依存財源)

| 区 分                   | 平成28年度     |      | 平成27年度     |      | 比較増減 (△)<br>(A-B) C | 増減率<br>C/B |
|-----------------------|------------|------|------------|------|---------------------|------------|
|                       | 決算額 A      | 構成比  | 決算額 B      | 構成比  |                     |            |
|                       | 千円         | %    | 千円         | %    | 千円                  | %          |
| 地 方 譲 与 税             | 555,122    | 1.2  | 561,761    | 1.3  | △ 6,639             | △ 1.2      |
| 利子割交付金                | 19,352     | 0.0  | 23,822     | 0.0  | △ 4,470             | △ 18.8     |
| 配当割交付金                | 47,485     | 0.1  | 80,838     | 0.2  | △ 33,353            | △ 41.3     |
| 株式等譲渡所得割<br>交 付 金     | 27,788     | 0.1  | 73,292     | 0.2  | △ 45,504            | △ 62.1     |
| 地方消費税交付金              | 1,652,449  | 3.6  | 1,850,747  | 4.1  | △ 198,298           | △ 10.7     |
| ゴルフ場利用税<br>交 付 金      | 179,089    | 0.4  | 187,013    | 0.4  | △ 7,924             | △ 4.2      |
| 自動車取得税交付金             | 147,813    | 0.3  | 134,870    | 0.3  | 12,943              | 9.6        |
| 地方特例交付金               | 42,398     | 0.1  | 41,480     | 0.1  | 918                 | 2.2        |
| 地 方 交 付 税             | 10,780,992 | 23.4 | 11,378,727 | 25.4 | △ 597,735           | △ 5.3      |
| 交通安全対策<br>特 別 交 付 金   | 13,322     | 0.0  | 13,483     | 0.0  | △ 161               | △ 1.2      |
| 国 庫 支 出 金             | 4,823,339  | 10.5 | 4,930,837  | 11.0 | △ 107,498           | △ 2.2      |
| 国有提供施設等所在<br>市町村助成交付金 | 2,894      | 0.0  | 3,085      | 0.0  | △ 191               | △ 6.2      |
| 県 支 出 金               | 2,520,575  | 5.5  | 2,769,326  | 6.2  | △ 248,751           | △ 9.0      |
| 地 方 債                 | 6,842,261  | 14.8 | 4,954,400  | 11.1 | 1,887,861           | 38.1       |
| 計                     | 27,654,879 | 60.0 | 27,003,681 | 60.3 | 651,198             | 2.4        |

自主財源は 18,471,100 千円で、前年度と比較すると 663,015 千円 (3.7%) の増であり、その主な要因は繰入金 (新庁舎整備事業に伴う庁舎建設基金繰入金及び私立保育所等施設型給付費などに伴う子育て支援基金繰入金等) や諸収入 (伊賀線経営安定化等支援金に伴う総務費雑入等) の増などによるものである。ま

た、依存財源は 27,654,879 千円で、前年度と比較すると 651,198 千円 (2.4%) の増であり、その主な要因は地方債 (新庁舎整備事業などに伴う総務債等) の増などによるものである。

#### イ. 一般財源と特定財源

歳入をどの経費にも自由に充当することのできる一般財源と、使途が特定されている特定財源に分類することは、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測るうえで重要である。

歳入決算額における一般財源と特定財源の構成状況は、次表のとおりであり、一般財源の割合の方が高くなっている。

##### (一般財源)

| 区 分       | 平成28年度     |      | 平成27年度     |      | 比較増減 (△)<br>(A-B) C | 増減率<br>C/B |
|-----------|------------|------|------------|------|---------------------|------------|
|           | 決算額 A      | 構成比  | 決算額 B      | 構成比  |                     |            |
|           | 千円         | %    | 千円         | %    | 千円                  | %          |
| 市 税       | 14,349,831 | 31.1 | 14,408,882 | 32.2 | △ 59,051            | △ 0.4      |
| 地 方 譲 与 税 | 555,122    | 1.2  | 561,761    | 1.3  | △ 6,639             | △ 1.2      |
| 地 方 交 付 税 | 10,780,992 | 23.4 | 11,378,727 | 25.4 | △ 597,735           | △ 5.3      |
| そ の 他 財 源 | 5,664,790  | 12.3 | 6,421,104  | 14.3 | △ 756,314           | △ 11.8     |
| 計         | 31,350,735 | 68.0 | 32,770,474 | 73.2 | △ 1,419,739         | △ 4.3      |

##### (特定財源)

| 区 分             | 平成28年度     |      | 平成27年度     |      | 比較増減 (△)<br>(A-B) C | 増減率<br>C/B |
|-----------------|------------|------|------------|------|---------------------|------------|
|                 | 決算額 A      | 構成比  | 決算額 B      | 構成比  |                     |            |
|                 | 千円         | %    | 千円         | %    | 千円                  | %          |
| 国 庫 支 出 金       | 4,645,815  | 10.1 | 4,565,708  | 10.2 | 80,107              | 1.8        |
| 県 支 出 金         | 2,495,469  | 5.4  | 2,708,686  | 6.1  | △ 213,217           | △ 7.9      |
| 地 方 債           | 5,141,300  | 11.1 | 2,792,600  | 6.2  | 2,348,700           | 84.1       |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 515,368    | 1.1  | 512,337    | 1.1  | 3,031               | 0.6        |
| 使 用 料 ・ 手 数 料   | 672,847    | 1.5  | 686,560    | 1.5  | △ 13,713            | △ 2.0      |
| 財 産 収 入         | 45,601     | 0.1  | 50,847     | 0.1  | △ 5,246             | △ 10.3     |
| そ の 他 財 源       | 1,258,844  | 2.7  | 724,554    | 1.6  | 534,290             | 73.7       |
| 計               | 14,775,244 | 32.0 | 12,041,292 | 26.8 | 2,733,952           | 22.7       |

一般財源は 31,350,735 千円で、前年度と比較すると 1,419,739 千円 (△4.3%) の減であり、その主な要因は地方交付税やその他財源のうち地方債 (臨時財政対策債等) の減などによるものである。また、特定財源は 14,775,244 千円で、前年度と比較すると 2,733,952 千円 (22.7%) の増であり、その主な要因は地方債 (新庁舎整備事業などに伴う総務債等) やその他財源のうち繰入金 (新庁舎整備事業に伴う庁舎建設基金繰入金及び私立保育所等施設型給付費などに伴う子育て支援基金繰入金等) や諸収入 (伊賀線経営安定化等支援金などに伴う総務費雑入等) の増などによるものである。

ウ. 経常的収入（一般財源・特定財源）と臨時的収入

歳入を、毎年度継続的に確保される見込みのある経常的収入と、特定の事由に基づく臨時的収入に分類するのは、財政構造の安定性を知る指標として、経常支出との関連において経常的収入の範囲内であることが重要な原則であり、歳入総額中に占めるこれらの財源の割合を把握することは、収支の均衡と財政の弾力性を維持するうえでの判断要因となるからである。また、歳入構造の分析における一般財源及び経常的収入の指標は極めて重要であるが、歳入構造の安定性と弾力性を見極めるため、更に市税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源とされる経常的収入の合算額の標準財政規模に対する割合によって、財政の自主性と収入の安定性を測定しようとするものである。

歳入決算額における経常的収入と臨時的収入の構成状況は、次表のとおりであり、経常的収入の割合の方が高くなっている。

(経常的収入と臨時的収入)

| 区 分         | 平成28年度           |           | 平成27年度           |           | 比較増減 (△)<br>(A-B) C | 増減率<br>C/B |
|-------------|------------------|-----------|------------------|-----------|---------------------|------------|
|             | 決 算 額 A          | 構 成 比     | 決 算 額 B          | 構 成 比     |                     |            |
| 経 常 的 収 入   | 千円<br>33,470,514 | %<br>72.6 | 千円<br>34,430,178 | %<br>76.8 | 千円<br>△ 959,664     | %<br>△ 2.8 |
| 経 常 一 般 財 源 | 26,428,917       | 57.3      | 27,361,615       | 61.0      | △ 932,698           | △ 3.4      |
| 経 常 特 定 財 源 | 7,041,597        | 15.3      | 7,068,563        | 15.8      | △ 26,966            | △ 0.4      |
| 臨 時 的 収 入   | 12,655,465       | 27.4      | 10,381,588       | 23.2      | 2,273,877           | 21.9       |
| 計           | 46,125,979       | 100.0     | 44,811,766       | 100.0     | 1,314,213           | 2.9        |

経常的収入は 33,470,514 千円で、前年度と比較すると 959,664 千円 (△2.8%) の減であり、その主な要因は経常一般財源において地方交付税や地方消費税交付金の減などによるものである。また、臨時的収入は 12,655,465 千円で、前年度と比較すると 2,273,877 千円 (21.9%) の増であり、その主な要因は地方債（新庁舎整備事業などに伴う総務債等）の増などによるものである。

通常、歳入構造の弾力性を見る基準として経常一般財源比率が用いられているが、この指数は、地方公共団体が標準的な行政活動を行ううえで必要な一般財源の総額(28年度標準財政規模 28,148,303 千円)に対する毎年度経常的に収入される一般財源の割合で算出されるものであるが、この数値は 100.0%を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示しており、本年度の経常一般財源比率は 93.9%となり、前年度(27年度標準財政規模 28,514,769 千円、経常一般財源比率 95.8%)より 1.9 ポイント下回っている。

(2) 歳 出

ア. 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、毎年度経常的に支出される人件費、物件費等の経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費である。これに対し臨時的経費は、突発的ないし一時的な行政需要に対して支出される普通建設事業費、災害復旧事業費等の経費、又は、支出の形態に規則性がない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。収入の均衡を確保し、財政の健全性を維持するには、経常的収入を経常的経費に充当してもなお余裕があり、経済の変動による収入の減があっても、この余裕により賄われ、経常的経費充当残余の経常的収入と臨時的収入が臨時的経費に均衡するかこれを超えることが必要であり、財政構造の健全性を判断する基本的な要素としている。

歳出決算額における経常的経費と臨時的経費の構成状況は、次表のとおりであり、経常的経費の割合の方が高くなっている。

(経常的経費)

| 区 分       | 平成28年度     |       | 平成27年度     |       | 比較増減 (△)<br>(A-B) C | 増減率<br>C/B |
|-----------|------------|-------|------------|-------|---------------------|------------|
|           | 決 算 額 A    | 構 成 比 | 決 算 額 B    | 構 成 比 |                     |            |
|           | 千円         | %     | 千円         | %     | 千円                  | %          |
| 人 件 費     | 8,297,423  | 18.3  | 8,514,441  | 19.6  | △ 217,018           | △ 2.5      |
| 物 件 費     | 5,399,897  | 11.9  | 5,460,050  | 12.5  | △ 60,153            | △ 1.1      |
| 維 持 補 修 費 | 433,087    | 1.0   | 437,612    | 1.0   | △ 4,525             | △ 1.0      |
| 扶 助 費     | 7,444,827  | 16.5  | 7,077,516  | 16.3  | 367,311             | 5.2        |
| 補 助 費 等   | 2,074,599  | 4.6   | 3,478,367  | 8.0   | △ 1,403,768         | △ 40.4     |
| 公 債 費     | 6,652,713  | 14.7  | 6,489,949  | 14.9  | 162,764             | 2.5        |
| そ の 他 経 費 | 4,322,873  | 9.6   | 2,923,986  | 6.7   | 1,398,887           | 47.8       |
| 計         | 34,625,419 | 76.6  | 34,381,921 | 79.0  | 243,498             | 0.7        |

(臨時的経費)

| 区 分       | 平成28年度     |       | 平成27年度    |       | 比較増減 (△)<br>(A-B) C | 増減率<br>C/B |
|-----------|------------|-------|-----------|-------|---------------------|------------|
|           | 決 算 額 A    | 構 成 比 | 決 算 額 B   | 構 成 比 |                     |            |
|           | 千円         | %     | 千円        | %     | 千円                  | %          |
| 建 設 事 業 費 | 6,375,569  | 14.1  | 4,350,645 | 10.0  | 2,024,924           | 46.5       |
| 普通建設事業費   | 6,223,958  | 13.8  | 4,035,842 | 9.3   | 2,188,116           | 54.2       |
| 災害復旧事業費   | 151,611    | 0.3   | 314,803   | 0.7   | △ 163,192           | △ 51.8     |
| そ の 他 経 費 | 4,218,243  | 9.3   | 4,801,847 | 11.0  | △ 583,604           | △ 12.2     |
| 計         | 10,593,812 | 23.4  | 9,152,492 | 21.0  | 1,441,320           | 15.7       |

経常的経費は 34,625,419 千円で、前年度と比較すると 243,498 千円 (0.7%) の増であり、その主な要因はその他経費のうち繰出金 (後期高齢者医療広域連合負担金、農業集落排水事業特別会計繰出金、公共下水道事業会計繰出金等) の増などによるものである。また、臨時的経費は 10,593,812 千円で、前年度と比較すると 1,441,320 千円 (15.7%) の増であり、その主な要因は普通建設事業費 (新庁舎整備事業等) の増などによるものである。

#### イ. 義務的経費と任意的経費

義務的経費は、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般には人件費、扶助費及び公債費を指し、任意的経費は、市が任意に支出できる経費である。歳出の構成比において、義務的経費の占める割合が大きい場合にあっては、経常的経費の増大化傾向が強くなり、歳出構造の改善や収支の均衡を保持するうえでの障害となるので、その状況について十分な留意が必要である。

歳出決算額における義務的経費と任意的経費の構成状況は、次表のとおりであり、義務的経費の割合の方が高くなっている。

##### (義務的経費と任意的経費)

| 区 分       | 平成28年度     |       | 平成27年度     |       | 比較増減 (△)<br>(A-B) C | 増減率<br>C/B |
|-----------|------------|-------|------------|-------|---------------------|------------|
|           | 決 算 額 A    | 構 成 比 | 決 算 額 B    | 構 成 比 |                     |            |
|           | 千円         | %     | 千円         | %     | 千円                  | %          |
| 義 務 的 経 費 | 22,972,637 | 50.8  | 22,777,912 | 52.3  | 194,725             | 0.9        |
| 任 意 的 経 費 | 22,246,594 | 49.2  | 20,756,501 | 47.7  | 1,490,093           | 7.2        |
| 計         | 45,219,231 | 100.0 | 43,534,413 | 100.0 | 1,684,818           | 3.9        |

義務的経費は22,972,637千円で、前年度と比較すると194,725千円(0.9%)の増であり、その主な要因は扶助費(年金生活者等支援臨時給付金等)の増などによるものである。また、任意的経費は22,246,594千円で、前年度より1,490,093千円(7.2%)の増であり、その主な要因は普通建設事業費(新庁舎整備事業等)の増などによるものである。

#### ウ. 消費的経費と投資的経費

消費的経費は、人件費や物件費などのように経費支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるものであり、投資的経費は、普通建設事業費のように支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費ということを基準とした経費区分であり、経費の経済的機能を検討する尺度として用いられる。

歳出決算額における消費的経費と投資的経費の構成状況は、次表のとおりであり、消費的経費の割合の方が高くなっている。

##### (消費的経費と投資的経費)

| 区 分       | 平成28年度     |       | 平成27年度     |       | 比較増減 (△)<br>(A-B) C | 増減率<br>C/B |
|-----------|------------|-------|------------|-------|---------------------|------------|
|           | 決 算 額 A    | 構 成 比 | 決 算 額 B    | 構 成 比 |                     |            |
|           | 千円         | %     | 千円         | %     | 千円                  | %          |
| 消 費 的 経 費 | 26,149,881 | 57.8  | 27,577,503 | 63.3  | △ 1,427,622         | △ 5.2      |
| 投 資 的 経 費 | 6,375,569  | 14.1  | 4,350,645  | 10.0  | 2,024,924           | 46.5       |
| そ の 他 経 費 | 12,693,781 | 28.1  | 11,606,265 | 26.7  | 1,087,516           | 9.4        |
| 計         | 45,219,231 | 100.0 | 43,534,413 | 100.0 | 1,684,818           | 3.9        |

消費的経費は26,149,881千円で、前年度と比較すると1,427,622千円(△5.2%)の減であり、その主な要因は補助費等(財政健全化対策補助金などに伴う病院事業会計繰出金等)の減などによるものである。また、投資的経費は6,375,569千円で、前年度と比較すると2,024,924千円(46.5%)の増であり、その主な要因は普通建設事業費(新庁舎整備事業等)の増などによるものである。その他経費は12,693,781千円で、前年度と比較すると1,087,516千円(9.4%)の増であり、その主な要因は繰出金(後期高齢者医療広域連合負担金、農業集落排水事業特別会計繰出金、公共下水道事業会計繰出金等)の増など

によるものである。

### 3. 普通会計における財政構造の分析

#### (1) 経常収支比率

経常収支比率は、一般財源によって賄われる経常経費に経常的収入である一般財源がどの程度充当されているか、即ち、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することの困難な義務的性格の強い経費に、市税や地方交付税を中心とする経常的一般財源収入がどの程度消費されているか、その大きさによって財政構造の弾力性を測定しようとするものであって、都市にあっては80.0%を超えると財政構造の弾力性が失われ、硬直化の危険性があるとみなされている。

本年度の経常収支比率は97.4%であり、前年度92.4%と比較すると5.0ポイント低下している。

この主な要因は、扶助費及び公債費が前年度より増加したことにより義務的経費が前年度比0.9%の増となり、経常的経費に充当する経常的一般財源収入において地方交付税が前年度比5.8%、地方消費税交付金が同比10.7%のそれぞれ減などによるものである。

#### (2) 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額(28年度13,438,602千円)を基準財政需要額(28年度21,261,404千円)で除して得た数値の過去3か年度の平均値をいう。収支の実績ではなく一定の方法によって合理的に算定された基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通地方交付税によって補われる。従って、財政力指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

本年度の財政力指数は0.639であり、前年度0.650と比較すると0.011ポイント低下している。

#### (3) 公債費比率

公債費比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率であり、一般的にこの比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費比率は11.6%であり、前年度11.8%と比較すると0.2ポイント向上している。

#### (4) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって一概にはいえないが、3～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は2.9%であり、前年度3.3%と比較すると0.4ポイント低下している。

#### 4. 会計別決算の状況

##### (1) 一般会計

平成28年度一般会計歳入歳出予算については、当初予算で45,516,522,000円を計上し、補正予算において1,091,867,000円を増額、議決予算額は46,608,389,000円となった。これに継続費及び繰越事業費繰越財源充当額1,338,153,320円を加えた歳入歳出予算現額は、47,946,542,320円となっている。

歳入決算額は46,144,960,759円で、予算現額に対する収入率は96.2%となり、調定額47,646,786,792円に対する収入率は96.8%となっている。

歳出決算額は45,153,479,172円で、予算現額に対する執行率は94.2%となり、翌年度へ1,481,985,960円の事業繰越（継続費繰越1,045,741,960円、繰越明許費436,244,000円）をし、不用額は1,311,077,188円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源90,691,000円を差し引いた実質収支額は900,790,587円の黒字となっている。

（決算収支状況の前年度比較）

| 区 分                  | 平成28年度         | 平成27年度         | 差引増減(△)       | 増減率(△)   |
|----------------------|----------------|----------------|---------------|----------|
|                      | A<br>円         | B<br>円         | (A-B) C<br>円  | C/B<br>% |
| 歳入歳出予算現額 ㉑           | 47,946,542,320 | 45,710,944,360 | 2,235,597,960 | 4.9      |
| 歳入決算額 ㉒              | 46,144,960,759 | 44,869,185,381 | 1,275,775,378 | 2.8      |
| 歳出決算額 ㉓              | 45,153,479,172 | 43,500,203,033 | 1,653,276,139 | 3.8      |
| 歳入歳出差引額<br>(㉒ - ㉓) ㉔ | 991,481,587    | 1,368,982,348  | △ 377,500,761 | △ 27.6   |
| 翌年度繰越財源 ㉕            | 90,691,000     | 325,895,844    | △ 235,204,844 | △ 72.2   |
| 実質収支<br>(㉔ - ㉕) ㉖    | 900,790,587    | 1,043,086,504  | △ 142,295,917 | △ 13.6   |
| 調定額                  | 47,646,786,792 | 46,684,861,631 | 961,925,161   | 2.1      |



## ア. 歳 入

本年度の款別歳入決算の状況は、別表3（45頁）のとおりである。  
款ごとの歳入決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

### 第1款 市 税

| 区 分     | 予算現額           | 調 定 額          | 収 入 済 額        | 不納欠損額        | 収入未済額        | 収 入 率 |      |
|---------|----------------|----------------|----------------|--------------|--------------|-------|------|
|         | A              | B              | C              | D            | B-C-D        | C/A   | C/B  |
|         | 円              | 円              | 円              | 円            | 円            | %     | %    |
| 28 年 度  | 14,141,794,000 | 15,214,682,735 | 14,349,830,742 | 49,839,338   | 815,012,655  | 101.5 | 94.3 |
| 27 年 度  | 14,360,114,000 | 15,400,459,983 | 14,408,882,230 | 84,441,180   | 907,136,573  | 100.3 | 93.6 |
| 比 較 増 減 | △ 218,320,000  | △ 185,777,248  | △ 59,051,488   | △ 34,601,842 | △ 92,123,918 | 1.2   | 0.7  |

市税の収入済額は前年度比0.4%の減となっている。この主な要因は、法人市民税が335,342,436円(△20.8%)の減などによるものである。一方で、固定資産税は232,113,282円(3.1%)の増となっている。

内訳は現年課税分が14,111,347,704円、滞納繰越分が238,483,038円で、調定額に対する収入率は現年課税分が98.7%、滞納繰越分が25.9%、合計では94.3%となっており前年度より0.7ポイント向上している。

なお、市税の税目別収入状況は、別表5—①（49頁）のとおりである。

また、不納欠損処分状況は、別表6（52頁）のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より34,601,842円(△41.0%)の減の49,839,338円となっている。

### 第2款 地 方 譲 与 税

| 区 分     | 予算現額        | 調 定 額       | 収 入 済 額     | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 |       |
|---------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-------|
|         | A           | B           | C           | D     | B-C-D | C/A   | C/B   |
|         | 円           | 円           | 円           | 円     | 円     | %     | %     |
| 28 年 度  | 527,569,000 | 555,122,001 | 555,122,001 | 0     | 0     | 105.2 | 100.0 |
| 27 年 度  | 527,070,000 | 561,761,009 | 561,761,009 | 0     | 0     | 106.6 | 100.0 |
| 比 較 増 減 | 499,000     | △ 6,639,008 | △ 6,639,008 | 0     | 0     | △ 1.4 | 0.0   |

地方譲与税の収入済額は前年度比1.2%の減となっている。この主な要因は、地方揮発油譲与税が8,495,000円(△5.0%)の減などによるものである。

### 第3款 利 子 割 交 付 金

| 区 分     | 予算現額         | 調 定 額       | 収 入 済 額     | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 |       |
|---------|--------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-------|
|         | A            | B           | C           | D     | B-C-D | C/A   | C/B   |
|         | 円            | 円           | 円           | 円     | 円     | %     | %     |
| 28 年 度  | 13,560,000   | 19,352,000  | 19,352,000  | 0     | 0     | 142.7 | 100.0 |
| 27 年 度  | 24,791,000   | 23,822,000  | 23,822,000  | 0     | 0     | 96.1  | 100.0 |
| 比 較 増 減 | △ 11,231,000 | △ 4,470,000 | △ 4,470,000 | 0     | 0     | 46.6  | 0.0   |

利子割交付金の収入済額は前年度比18.8%の減となっている。

#### 第4款 配当割交付金

| 区分   | 予算現額         | 調定額          | 収入済額         | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率    |       |
|------|--------------|--------------|--------------|-------|-------|--------|-------|
|      | A            | B            | C            | D     | B-C-D | C/A    | C/B   |
|      | 円            | 円            | 円            | 円     | 円     | %      | %     |
| 28年度 | 76,977,000   | 47,485,000   | 47,485,000   | 0     | 0     | 61.7   | 100.0 |
| 27年度 | 89,528,000   | 80,838,000   | 80,838,000   | 0     | 0     | 90.3   | 100.0 |
| 比較増減 | △ 12,551,000 | △ 33,353,000 | △ 33,353,000 | 0     | 0     | △ 28.6 | 0.0   |

配当割交付金の収入済額は前年度比 41.3%の減となっている。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

| 区分   | 予算現額        | 調定額          | 収入済額         | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率    |       |
|------|-------------|--------------|--------------|-------|-------|--------|-------|
|      | A           | B            | C            | D     | B-C-D | C/A    | C/B   |
|      | 円           | 円            | 円            | 円     | 円     | %      | %     |
| 28年度 | 100,017,000 | 27,788,000   | 27,788,000   | 0     | 0     | 27.8   | 100.0 |
| 27年度 | 90,842,000  | 73,292,000   | 73,292,000   | 0     | 0     | 80.7   | 100.0 |
| 比較増減 | 9,175,000   | △ 45,504,000 | △ 45,504,000 | 0     | 0     | △ 52.9 | 0.0   |

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は前年度比 62.1%の減となっている。

#### 第6款 地方消費税交付金

| 区分   | 予算現額          | 調定額           | 収入済額          | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率   |       |
|------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|-------|-------|
|      | A             | B             | C             | D     | B-C-D | C/A   | C/B   |
|      | 円             | 円             | 円             | 円     | 円     | %     | %     |
| 28年度 | 1,682,250,000 | 1,652,449,000 | 1,652,449,000 | 0     | 0     | 98.2  | 100.0 |
| 27年度 | 1,756,546,000 | 1,850,747,000 | 1,850,747,000 | 0     | 0     | 105.4 | 100.0 |
| 比較増減 | △ 74,296,000  | △ 198,298,000 | △ 198,298,000 | 0     | 0     | △ 7.2 | 0.0   |

地方消費税交付金の収入済額は前年度比 10.7%の減となっている。

#### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

| 区分   | 予算現額        | 調定額         | 収入済額        | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率   |       |
|------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-------|
|      | A           | B           | C           | D     | B-C-D | C/A   | C/B   |
|      | 円           | 円           | 円           | 円     | 円     | %     | %     |
| 28年度 | 182,977,000 | 179,088,850 | 179,088,850 | 0     | 0     | 97.9  | 100.0 |
| 27年度 | 183,687,000 | 187,012,850 | 187,012,850 | 0     | 0     | 101.8 | 100.0 |
| 比較増減 | △ 710,000   | △ 7,924,000 | △ 7,924,000 | 0     | 0     | △ 3.9 | 0.0   |

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は前年度比 4.2%の減となっている。

### 第 8 款 自動車取得税交付金

| 区分     | 予算現額        | 調定額         | 収入済額        | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率   |       |
|--------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-------|
|        | A           | B           | C           | D     | B-C-D | C/A   | C/B   |
|        | 円           | 円           | 円           | 円     | 円     | %     | %     |
| 28 年 度 | 136,722,000 | 147,813,000 | 147,813,000 | 0     | 0     | 108.1 | 100.0 |
| 27 年 度 | 122,700,000 | 134,870,000 | 134,870,000 | 0     | 0     | 109.9 | 100.0 |
| 比較増減   | 14,022,000  | 12,943,000  | 12,943,000  | 0     | 0     | △ 1.8 | 0.0   |

自動車取得税交付金の収入済額は前年度比 9.6%の増となっている。

### 第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

| 区分     | 予算現額      | 調定額       | 収入済額      | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率   |       |
|--------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|-------|
|        | A         | B         | C         | D     | B-C-D | C/A   | C/B   |
|        | 円         | 円         | 円         | 円     | 円     | %     | %     |
| 28 年 度 | 2,894,000 | 2,894,000 | 2,894,000 | 0     | 0     | 100.0 | 100.0 |
| 27 年 度 | 3,085,000 | 3,085,000 | 3,085,000 | 0     | 0     | 100.0 | 100.0 |
| 比較増減   | △ 191,000 | △ 191,000 | △ 191,000 | 0     | 0     | 0.0   | 0.0   |

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は前年度比 6.2%の減となっている。

### 第 10 款 地方特例交付金

| 区分     | 予算現額       | 調定額        | 収入済額       | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率   |       |
|--------|------------|------------|------------|-------|-------|-------|-------|
|        | A          | B          | C          | D     | B-C-D | C/A   | C/B   |
|        | 円          | 円          | 円          | 円     | 円     | %     | %     |
| 28 年 度 | 42,398,000 | 42,398,000 | 42,398,000 | 0     | 0     | 100.0 | 100.0 |
| 27 年 度 | 41,480,000 | 41,480,000 | 41,480,000 | 0     | 0     | 100.0 | 100.0 |
| 比較増減   | 918,000    | 918,000    | 918,000    | 0     | 0     | 0.0   | 0.0   |

地方特例交付金の収入済額は前年度比 2.2%の増となっている。

### 第 11 款 地方交付税

| 区分     | 予算現額           | 調定額            | 収入済額           | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率   |       |
|--------|----------------|----------------|----------------|-------|-------|-------|-------|
|        | A              | B              | C              | D     | B-C-D | C/A   | C/B   |
|        | 円              | 円              | 円              | 円     | 円     | %     | %     |
| 28 年 度 | 10,358,281,000 | 10,780,992,000 | 10,780,992,000 | 0     | 0     | 104.1 | 100.0 |
| 27 年 度 | 10,910,705,000 | 11,378,727,000 | 11,378,727,000 | 0     | 0     | 104.3 | 100.0 |
| 比較増減   | △ 552,424,000  | △ 597,735,000  | △ 597,735,000  | 0     | 0     | △ 0.2 | 0.0   |

地方交付税の収入済額は前年度比 5.3%の減となっている。

収入済額のうち、普通交付税が 9,265,281,000 円で前年度より 566,325,000 円 (△5.8%)、特別交付税が 1,515,711,000 円で前年度より 31,404,000 円 (△2.0%) のそれぞれ減となっている。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

| 区分   | 予算現額        | 調定額        | 収入済額       | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率   |       |
|------|-------------|------------|------------|-------|-------|-------|-------|
|      | A           | B          | C          | D     | B-C-D | C/A   | C/B   |
|      | 円           | 円          | 円          | 円     | 円     | %     | %     |
| 28年度 | 12,000,000  | 13,322,000 | 13,322,000 | 0     | 0     | 111.0 | 100.0 |
| 27年度 | 15,000,000  | 13,483,000 | 13,483,000 | 0     | 0     | 89.9  | 100.0 |
| 比較増減 | △ 3,000,000 | △ 161,000  | △ 161,000  | 0     | 0     | 21.1  | 0.0   |

交通安全対策特別交付金の収入済額は前年度比 1.2%の減となっている。

## 第13款 分担金及び負担金

| 区分   | 予算現額        | 調定額          | 収入済額         | 不納欠損額    | 収入未済額       | 収入率   |      |
|------|-------------|--------------|--------------|----------|-------------|-------|------|
|      | A           | B            | C            | D        | B-C-D       | C/A   | C/B  |
|      | 円           | 円            | 円            | 円        | 円           | %     | %    |
| 28年度 | 733,208,116 | 760,011,035  | 730,640,597  | 0        | 29,370,438  | 99.6  | 96.1 |
| 27年度 | 734,306,880 | 789,071,980  | 757,874,121  | 79,200   | 31,118,659  | 103.2 | 96.0 |
| 比較増減 | △ 1,098,764 | △ 29,060,945 | △ 27,233,524 | △ 79,200 | △ 1,748,221 | △ 3.6 | 0.1  |

分担金及び負担金の収入済額は前年度比 3.6%の減となっている。この主な要因は、保育所負担金（保育料）等に係る児童福祉費負担金の減などによるものである。

収入未済額の主なものは、保育料滞納による保育所負担金等に係る児童福祉費負担金 25,870,829 円などである。

## 第14款 使用料及び手数料

| 区分   | 予算現額        | 調定額         | 収入済額        | 不納欠損額 | 収入未済額       | 収入率   |       |
|------|-------------|-------------|-------------|-------|-------------|-------|-------|
|      | A           | B           | C           | D     | B-C-D       | C/A   | C/B   |
|      | 円           | 円           | 円           | 円     | 円           | %     | %     |
| 28年度 | 551,064,000 | 750,242,416 | 547,288,334 | 0     | 202,954,082 | 99.3  | 72.9  |
| 27年度 | 541,511,000 | 742,636,686 | 549,510,351 | 0     | 193,126,335 | 101.5 | 74.0  |
| 比較増減 | 9,553,000   | 7,605,730   | △ 2,222,017 | 0     | 9,827,747   | △ 2.2 | △ 1.1 |

使用料及び手数料の収入済額は前年度比 0.4%の減となっている。この主な要因は、戸籍及び住民基本台帳の交付に係る戸籍住民基本台帳手数料や公営住宅に係る住宅使用料の減などによるものである。

収入未済額の主なものは、公営住宅に係る住宅使用料 202,764,235 円などである。

### 第15款 国庫支出金

| 区分   | 予算現額          | 調定額           | 収入済額          | 不納欠損額 | 収入未済額         | 収入率  |      |
|------|---------------|---------------|---------------|-------|---------------|------|------|
|      | A             | B             | C             | D     | B-C-D         | C/A  | C/B  |
|      | 円             | 円             | 円             | 円     | 円             | %    | %    |
| 28年度 | 5,049,611,000 | 4,949,020,574 | 4,823,339,642 | 0     | 125,680,932   | 95.5 | 97.5 |
| 27年度 | 5,214,611,000 | 5,192,739,465 | 4,930,836,149 | 0     | 261,903,316   | 94.6 | 95.0 |
| 比較増減 | △ 165,000,000 | △ 243,718,891 | △ 107,496,507 | 0     | △ 136,222,384 | 0.9  | 2.5  |

国庫支出金の収入済額は前年度比 2.2%の減となっている。この主な要因は、地域住民生活等緊急支援交付金の皆減等に係る総務管理費国庫補助金や学校施設環境改善交付金の減額等に係る中学校費国庫補助金の減などによるものである。

収入未済額の主なものは、補助事業の翌年度繰越に伴う学校施設環境改善交付金に係る小学校費国庫補助金 95,595,000 円などである。

### 第16款 県支出金

| 区分   | 予算現額          | 調定額           | 収入済額          | 不納欠損額 | 収入未済額      | 収入率   |       |
|------|---------------|---------------|---------------|-------|------------|-------|-------|
|      | A             | B             | C             | D     | B-C-D      | C/A   | C/B   |
|      | 円             | 円             | 円             | 円     | 円          | %     | %     |
| 28年度 | 2,430,914,000 | 2,500,966,088 | 2,479,145,088 | 0     | 21,821,000 | 102.0 | 99.1  |
| 27年度 | 2,794,517,000 | 2,784,700,601 | 2,766,495,601 | 0     | 18,205,000 | 99.0  | 99.3  |
| 比較増減 | △ 363,603,000 | △ 283,734,513 | △ 287,350,513 | 0     | 3,616,000  | 3.0   | △ 0.2 |

県支出金の収入済額は前年度比 10.4%の減となっている。この主な要因は、農用地利用集積特別対策事業費補助金の減額や畜産施設等整備事業費補助金の皆減等に係る農業費県補助金の減などによるものである。

収入未済額の主なものは、補助事業の翌年度繰越に伴う農林施設災害復旧費県補助金 19,321,000 円などである。

### 第17款 財産収入

| 区分   | 予算現額        | 調定額         | 収入済額        | 不納欠損額 | 収入未済額     | 収入率   |      |
|------|-------------|-------------|-------------|-------|-----------|-------|------|
|      | A           | B           | C           | D     | B-C-D     | C/A   | C/B  |
|      | 円           | 円           | 円           | 円     | 円         | %     | %    |
| 28年度 | 157,629,000 | 159,381,652 | 158,199,012 | 0     | 1,182,640 | 100.4 | 99.3 |
| 27年度 | 142,040,000 | 135,505,178 | 134,501,938 | 0     | 1,003,240 | 94.7  | 99.3 |
| 比較増減 | 15,589,000  | 23,876,474  | 23,697,074  | 0     | 179,400   | 5.7   | 0.0  |

財産収入の収入済額は前年度比 17.6%の増となっている。この主な要因は、株式等売払収入や土地建物等売払収入の増などによるものである。

収入未済額は、全額、土地建物貸付に伴う財産貸付収入である。

### 第18款 寄 附 金

| 区 分     | 予算現額         | 調 定 額        | 収 入 済 額      | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率  |       |
|---------|--------------|--------------|--------------|-------|-------|--------|-------|
|         | A            | B            | C            | D     | B-C-D | C/A    | C/B   |
|         | 円            | 円            | 円            | 円     | 円     | %      | %     |
| 28 年 度  | 83,476,000   | 66,722,311   | 66,722,311   | 0     | 0     | 79.9   | 100.0 |
| 27 年 度  | 152,870,000  | 150,644,504  | 150,644,504  | 0     | 0     | 98.5   | 100.0 |
| 比 較 増 減 | △ 69,394,000 | △ 83,922,193 | △ 83,922,193 | 0     | 0     | △ 18.6 | 0.0   |

寄附金の収入済額は前年度比 55.7%の減となっている。この主な要因は、岸宏子遺贈寄附金の皆減等に係る総務管理費寄附金の減などによるものである。

### 第19款 繰 入 金

| 区 分     | 予算現額          | 調 定 額       | 収 入 済 額     | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 |       |
|---------|---------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|-------|
|         | A             | B           | C           | D     | B-C-D | C/A   | C/B   |
|         | 円             | 円           | 円           | 円     | 円     | %     | %     |
| 28 年 度  | 1,117,625,360 | 449,149,665 | 449,149,665 | 0     | 0     | 40.2  | 100.0 |
| 27 年 度  | 527,077,000   | 115,735,773 | 115,735,773 | 0     | 0     | 22.0  | 100.0 |
| 比 較 増 減 | 590,548,360   | 333,413,892 | 333,413,892 | 0     | 0     | 18.2  | 0.0   |

繰入金の収入済額は前年度比 3.9 倍の増となっている。この主な要因は、庁舎建設基金や子育て支援基金からの繰入金の増などによるものである。

### 第20款 繰 越 金

| 区 分     | 予算現額          | 調 定 額         | 収 入 済 額       | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 |       |
|---------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|-------|-------|
|         | A             | B             | C             | D     | B-C-D | C/A   | C/B   |
|         | 円             | 円             | 円             | 円     | 円     | %     | %     |
| 28 年 度  | 1,368,981,844 | 1,368,982,348 | 1,368,982,348 | 0     | 0     | 100.0 | 100.0 |
| 27 年 度  | 1,155,336,480 | 1,155,337,230 | 1,155,337,230 | 0     | 0     | 100.0 | 100.0 |
| 比 較 増 減 | 213,645,364   | 213,645,118   | 213,645,118   | 0     | 0     | 0.0   | 0.0   |

繰越金の収入済額は前年度比 18.5%の増となっている。

## 第 21 款 諸 収 入

| 区 分     | 予算現額        | 調 定 額         | 収 入 済 額     | 不納欠損額        | 収入未済額        | 収 入 率 |      |
|---------|-------------|---------------|-------------|--------------|--------------|-------|------|
|         | A           | B             | C           | D            | B-C-D        | C/A   | C/B  |
|         | 円           | 円             | 円           | 円            | 円            | %     | %    |
| 28 年 度  | 867,033,000 | 1,116,663,117 | 860,698,169 | 26,936,944   | 229,028,004  | 99.3  | 77.1 |
| 27 年 度  | 606,027,000 | 914,512,372   | 595,849,625 | 64,211,672   | 254,451,075  | 98.3  | 65.2 |
| 比 較 増 減 | 261,006,000 | 202,150,745   | 264,848,544 | △ 37,274,728 | △ 25,423,071 | 1.0   | 11.9 |

諸収入の収入済額は前年度比 44.4%の増となっている。この主な要因は、伊賀線経営安定化等支援金の皆増等に伴う総務費雑入の増などによるものである。

収入済額の主なものは、雑入 745,479,650 円などである。

不納欠損額の内訳は、福祉資金貸付金元利収入 9,248,710 円、生活福祉資金貸付金元利収入 1,412,562 円及び生活保護法第 63 条及び同法第 78 条による返還金等に係る民生費雑入 16,275,672 円である。

収入未済額の内訳は、福祉資金貸付金及び生活福祉資金貸付金の元利収入 143,269,921 円、生活保護法第 63 条及び同法第 78 条による返還金等の民生費雑入 73,388,795 円、教育費雑入 6,700,560 円、総務費雑入 4,450,453 円、土木費雑入 938,032 円、衛生費雑入 137,880 円、違約金 142,363 円となっている。

## 第 22 款 市 債

| 区 分     | 予算現額          | 調 定 額         | 収 入 済 額       | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収 入 率 |       |
|---------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|-------|-------|
|         | A             | B             | C             | D     | B-C-D | C/A   | C/B   |
|         | 円             | 円             | 円             | 円     | 円     | %     | %     |
| 28 年 度  | 8,309,561,000 | 6,842,261,000 | 6,842,261,000 | 0     | 0     | 82.3  | 100.0 |
| 27 年 度  | 5,717,100,000 | 4,954,400,000 | 4,954,400,000 | 0     | 0     | 86.7  | 100.0 |
| 比 較 増 減 | 2,592,461,000 | 1,887,861,000 | 1,887,861,000 | 0     | 0     | △ 4.4 | 0.0   |

市債の収入済額は前年度比 38.1%の増となっている。

## イ. 歳 出

本年度の款別歳出決算の状況は、別表3（45頁）のとおりである。

なお、地方自治法第220条第2項のただし書きの規定による歳出予算の各項間における経費の流用は、執行されていない。

款ごとの歳出決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

### 第1款 議 会 費

| 区 分  | 予算現額<br>A   | 支出済額<br>B   | 翌年度繰越額<br>C | 不用額<br>A-B-C | 執行率<br>B/A | 総支出済<br>額構成比 |
|------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|--------------|
|      | 円           | 円           | 円           | 円            | %          | %            |
| 28年度 | 273,714,000 | 269,163,447 | 0           | 4,550,553    | 98.3       | 0.6          |
| 27年度 | 312,763,000 | 309,283,234 | 0           | 3,479,766    | 98.9       | 0.7          |
| 比較増減 | △39,049,000 | △40,119,787 | 0           | 1,070,787    | △0.6       | △0.1         |

議会費は前年度比13.0%の減となっている。この主な要因は、議員報酬・手当等が29,122,093円(△13.1%)の減となったことなどによるものである。

支出済額の主なものは、議員報酬・手当等192,761,049円などである。

不用額の主なものは、政務活動費の残金返還などによる負担金、補助及び交付金2,023,110円や議会の開催日数及び会議時間が見込みより少なかったことによる議会中継等放送や議事録等作成に係る委託料1,717,838円などである。

### 第2款 総 務 費

| 区 分  | 予算現額<br>A      | 支出済額<br>B     | 翌年度繰越額<br>C | 不用額<br>A-B-C | 執行率<br>B/A | 総支出済<br>額構成比 |
|------|----------------|---------------|-------------|--------------|------------|--------------|
|      | 円              | 円             | 円           | 円            | %          | %            |
| 28年度 | 10,162,095,360 | 9,264,981,704 | 618,407,960 | 278,705,696  | 91.2       | 20.5         |
| 27年度 | 6,747,674,000  | 6,051,803,878 | 535,031,360 | 160,838,762  | 89.7       | 13.9         |
| 比較増減 | 3,414,421,360  | 3,213,177,826 | 83,376,600  | 117,866,934  | 1.5        | 6.6          |

総務費は前年度比53.1%の増となっている。この主な要因は、新庁舎建設に係る整備事業等により庁舎管理経費が2,729,799,495円(16倍)、平成29年度からの伊賀線公有民営方式による運営に向けての伊賀線経営安定化等基金積立金の新設等により地域振興経費が341,300,672円(2.2倍)、上野東部地区市民センターの旧上野商業高等学校情報経済科棟への移転改修等により地区市民センター等維持管理経費が184,564,996円(71.1%)の増などによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、新庁舎建設に係る整備事業や現庁舎の維持管理等の庁舎管理経費2,915,450,699円、伊賀線経営安定化等基金積立金や伊賀市振興基金積立金及び伊賀鉄道運営費等補助金等の地域振興経費630,087,775円、財政調整基金等の基金積立金547,915,256円(16.0%)、38地区市民センターの運営管理や上野東部地区市民センター移転改修等の地区市民センター等維持管理経費444,257,063円などである。

翌年度繰越額(継続費・繰越明許費)の内訳は、新庁舎建設に係る工事請負費をはじめとする新庁舎整備事業等に伴う一般管理費603,772,960円、公会計財務書類作成導入に伴う業務委託及びシステム購入に伴う財政管理費4,806,000円、定住自立圏構想推進事業の「定住自立圏共生ビジョン」印刷に伴う企画費1,080,000円、通知カード・個人番号カード関連



事務経費交付金に伴う戸籍住民基本台帳費 8,749,000 円などである。

不用額の主なものは、職員手当等に係る一般管理費 96,926,303 円、地方創生推進事業及びシティプロモーション推進事業に係る業務委託料の実績減等による企画費 50,870,525 円などである。

### 第 3 款 民 生 費

| 区 分     | 予算現額<br>A<br>円 | 支出済額<br>B<br>円 | 翌年度繰越額<br>C<br>円 | 不用額<br>A-B-C<br>円 | 執行率<br>B/A<br>% | 総支出済<br>額構成比<br>% |
|---------|----------------|----------------|------------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 28 年 度  | 14,274,138,000 | 13,955,947,798 | 2,820,000        | 315,370,202       | 97.8            | 30.9              |
| 27 年 度  | 14,364,288,000 | 14,115,003,146 | 24,442,000       | 224,842,854       | 98.3            | 32.5              |
| 比 較 増 減 | △ 90,150,000   | △ 159,055,348  | △ 21,622,000     | 90,527,348        | △ 0.5           | △ 1.6             |

民生費は前年度比 1.1%の減となっている。この主な要因は、前年度に新設された子育て支援基金積立金の減額などにより児童福祉一般事業経費が 499,781,111 円 (△96.6%)、前年度の寺田市民館耐震補強及び大規模改修工事等が完了し施設改修工事費が減額となったことなどにより隣保館管理経費が 62,864,245 円 (△50.0%)、対象児童数の減少により児童手当扶助費が 41,765,000 円 (△2.9%) の減などによるものである。

支出済額の主なものは、介護・訓練等給付費等の障害者自立支援給付事業 1,733,222,975 円 (1.1%)、医療扶助費や生活扶助費等の生活保護扶助費 1,505,804,358 円 (1.9%)、介護保険事業特別会計繰出金等の介護保険事業 1,420,318,790 円 (△1.3%)、児童手当扶助費 1,376,615,000 円などである。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、住民税非課税世帯への臨時福祉給付金の給付に係る業務委託に伴う社会福祉総務費 2,820,000 円である。

不用額の主なものは、生活保護扶助費 95,866,642 円、介護保険事業特別会計繰出金の実績減等による老人福祉総務費 68,889,152 円などである。

### 第 4 款 衛 生 費

| 区 分     | 予算現額<br>A<br>円 | 支出済額<br>B<br>円 | 翌年度繰越額<br>C<br>円 | 不用額<br>A-B-C<br>円 | 執行率<br>B/A<br>% | 総支出済<br>額構成比<br>% |
|---------|----------------|----------------|------------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 28 年 度  | 4,104,437,000  | 4,029,961,259  | 15,352,000       | 59,123,741        | 98.2            | 8.9               |
| 27 年 度  | 4,592,151,000  | 4,499,482,634  | 0                | 92,668,366        | 98.0            | 10.3              |
| 比 較 増 減 | △ 487,714,000  | △ 469,521,375  | 15,352,000       | △ 33,544,625      | 0.2             | △ 1.4             |

衛生費は前年度比 10.4%の減となっている。この主な要因は、財政健全化対策補助金等の減額により病院事業会計繰出金が 225,504,753 円 (△26.5%)、水道事業会計への出資金の減額により水道事業会計出資金が 115,400,000 円 (△59.9%) の減などによるものである。

支出済額の主なものは、施設維持管理委託料等のごみ燃料化及び施設維持管理経費 865,205,358 円 (△8.1%)、病院事業会計繰出金 624,618,468 円、資源・ごみ収集業務委託料等のごみ収集経費 392,764,913 円 (1.1%) などである。

翌年度繰越額(繰越明許費)の内訳は、旧指定ごみ袋の再販終了に伴い在庫不足になることが見込まれる新指定ごみ袋の追加購入に伴う清掃総務費 12,854,000 円、(仮称)伊賀市汚泥再生処理センターの施設整備工事設計業務委託に伴うし尿処理費 2,498,000 円である。

不用額の主なものは、ごみ固形燃料化施設に係る燃料費や電気料金の実績減等による塵芥処理費 24,057,069 円、検診業務委託料の実績減等による保健衛生総務費 18,839,746 円などである。

### 第 5 款 労働費

| 区分     | 予算現額<br>A    | 支出済額<br>B    | 翌年度繰越額<br>C | 不用額<br>A-B-C | 執行率<br>B/A | 総支出済<br>額構成比 |
|--------|--------------|--------------|-------------|--------------|------------|--------------|
|        | 円            | 円            | 円           | 円            | %          | %            |
| 28 年 度 | 71,662,000   | 71,209,644   | 0           | 452,356      | 99.4       | 0.2          |
| 27 年 度 | 89,322,000   | 88,777,914   | 0           | 544,086      | 99.4       | 0.2          |
| 比較増減   | △ 17,660,000 | △ 17,568,270 | 0           | △ 91,730     | 0.0        | 0.0          |

労働費は前年度比 19.8%の減となっている。この主な要因は、三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助制度の終了により緊急雇用創出事業が 17,235,145 円（皆減）の減などによるものである。

支出済額の主なものは、勤労者住宅・生活資金融資貸付金等の雇用・勤労者対策事業 53,133,425 円（△0.1%）、公益社団法人伊賀市シルバー人材センターへの高年齢者就業機会確保事業費補助金等のシルバー人材センター運営等経費 12,988,000 円（△2.7%）などである。

不用額の主なものは、施設維持管理委託料の実績減等による勤労者福祉会館運営費 347,781 円などである。

### 第 6 款 農林業費

| 区分     | 予算現額<br>A     | 支出済額<br>B     | 翌年度繰越額<br>C  | 不用額<br>A-B-C | 執行率<br>B/A | 総支出済<br>額構成比 |
|--------|---------------|---------------|--------------|--------------|------------|--------------|
|        | 円             | 円             | 円            | 円            | %          | %            |
| 28 年 度 | 1,724,888,000 | 1,690,307,778 | 6,943,000    | 27,637,222   | 98.0       | 3.7          |
| 27 年 度 | 1,945,070,000 | 1,898,275,011 | 22,298,000   | 24,496,989   | 97.6       | 4.4          |
| 比較増減   | △ 220,182,000 | △ 207,967,233 | △ 15,355,000 | 3,140,233    | 0.4        | △ 0.7        |

農林業費は前年度比 11.0%の減となっている。この主な要因は、前年度に計上されていた畜産施設等整備事業費補助金が皆減となったことなどにより畜産振興事務経費が 132,676,660 円（△95.7%）、農地集積協力金（地域集積協力金・経営転換協力金・耕作者集積協力金）の減額などにより地域農政推進対策事業が 102,132,646 円（△83.4%）の減などによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、農業集落排水事業特別会計繰出金 604,539,400 円（4.4%）、農地及び農村資源保全のための共同活動を支援するための多面的機能支払交付金事業 194,477,852 円（△4.8%）、認定対象集落の農地保全活動に対する中山間地域等直接支払交付金事業 111,736,970 円（0.3%）などである。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、農免道路須原富永線の用地測量業務において市外及び県外地権者との調整に不測の日数を要したことに伴う農業総務費 1,643,000 円、猪田地区揚水機場改修工事及び上之庄地区揚水機場改修工事において年度内での工事完了が困難となったことに伴う土地改良事業費 5,300,000 円である。

不用額の主なものは、農地集積協力金に係る国への交付申請金額の算定が困難で予算執行

ができなかったことなどによる農業振興費 12,708,539 円などである。

## 第 7 款 商 工 費

| 区 分     | 予算現額<br>A<br>円 | 支出済額<br>B<br>円 | 翌年度繰越額<br>C<br>円 | 不用額<br>A-B-C<br>円 | 執行率<br>B/A<br>% | 総支出済<br>額構成比<br>% |
|---------|----------------|----------------|------------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 28 年 度  | 725,756,000    | 717,220,251    | 0                | 8,535,749         | 98.8            | 1.6               |
| 27 年 度  | 671,027,000    | 604,312,974    | 52,768,000       | 13,946,026        | 90.1            | 1.4               |
| 比 較 増 減 | 54,729,000     | 112,907,277    | △ 52,768,000     | △ 5,410,277       | 8.7             | 0.2               |

商工費は前年度比 18.7%の増となっている。この主な要因は、地域振興や雇用促進に繋がる事業を実施する民間事業者への地域総合整備資金の貸付（ふるさと融資）などにより商工業振興経費が 160,720,478 円（89.9%）の増などによるものである。

支出済額の主なものは、地域総合整備資金貸付金や商工会議所及び商工会への事業費補助等の商工業振興経費 339,553,519 円、工場誘致に係る用地取得助成金や立地奨励金及び雇用促進奨励金等の企業立地促進経費 128,608,942 円（△29.5%）、だんじり会館をはじめ伊賀焼伝統産業会館及び伊賀信楽古陶館の指定管理料や忍者をテーマとした情報発信などの外国人観光客誘客事業や忍者を活かした観光振興・地域経済の活性化を図るための日本忍者協議会への負担金等の観光振興経費 113,181,931 円（2.4%）である。

不用額の主なものは、上野市街地及び地域拠点の個店魅力創出事業補助金や産学官連携研究開発拠点の施設管理運営補助金の実績減等による商工振興費 5,844,280 円などである。

## 第 8 款 土 木 費

| 区 分     | 予算現額<br>A<br>円 | 支出済額<br>B<br>円 | 翌年度繰越額<br>C<br>円 | 不用額<br>A-B-C<br>円 | 執行率<br>B/A<br>% | 総支出済<br>額構成比<br>% |
|---------|----------------|----------------|------------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 28 年 度  | 3,136,017,000  | 2,955,648,260  | 85,086,000       | 95,282,740        | 94.2            | 6.6               |
| 27 年 度  | 3,431,488,000  | 3,083,793,404  | 313,596,000      | 34,098,596        | 89.9            | 7.1               |
| 比 較 増 減 | △ 295,471,000  | △ 128,145,144  | △ 228,510,000    | 61,184,144        | 4.3             | △ 0.5             |

土木費は前年度比 4.2%の減となっている。この主な要因は、街なみ環境整備事業に係る道路美装化工事等の減額により市街地整備推進事業が 69,472,639 円（△33.9%）、ダム周辺の道路整備に係る生産管理用道路の設計内容の見直しに不測の日数を要し当該年度の実施予定区間を縮小した事によりダム周辺整備事業が 59,407,135 円（△62.2%）、前年度に大土団地屋根葺替え工事等が完了し市営住宅補修工事費が減額となったことなどにより住宅維持管理経費が 51,153,626 円（△35.5%）の減などによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、公共下水道事業会計繰出金 538,895,935 円（3.2%）、市道西明寺緑ヶ丘線道路改良事業等に係る社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良費）422,726,446 円、しらさぎ運動公園整備事業等の都市公園整備事業 234,535,203 円（14.0%）、街なみ環境整備事業等の市街地整備推進事業 135,444,185 円などである。

翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳は、三重県が施行する都市街路事業（伊賀上野橋新都市線）の年度内完成が見込めなくなったことによる県営都市計画街路事業負担金に伴う土木総務費 5,198,000 円、市道ゆめが丘摺見線案内標識設置工事において工事用車両の通行規制により先行工事が遅延し年度内履行が困難となったことや、市道西明寺緑ヶ丘線道路改良工事において地元との調整、市道花之

木古山神戸線道路改良工事において用地交換交渉、市道喰代比自岐下川原線舗装修繕工事において施工途中に交通規制方法の見直しや地元との調整にそれぞれ不測の日数を要したことなどに伴う道路新設改良費 24,070,000 円、ふるさと風景づくり助成金の申請が翌年度になったことや都市計画区域再編の決定権者である県と同意権を有する国との進捗状況にあわせ立地適正化計画を策定したことに伴う都市計画総務費 10,447,000 円、市道農人町八幡町線道路美装化工事において占用許可物件（ガス）の移設調整に不測の日数を要したことに伴う市街地整備推進費 45,371,000 円である。

不用額の主なものは、降雪量が想定より少なく融雪剤散布等委託料等の実績減による道路維持費 11,090,387 円、市道西明寺緑ヶ丘線道路改良事業における産業廃棄物処理委託料の実績減等による道路新設改良費 33,354,110 円などである。

第 9 款 消 防 費

| 区 分     | 予算現額<br>A<br>円 | 支出済額<br>B<br>円 | 翌年度繰越額<br>C<br>円 | 不用額<br>A-B-C<br>円 | 執行率<br>B/A<br>% | 総支出済<br>額構成比<br>% |
|---------|----------------|----------------|------------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 28 年 度  | 2,500,113,960  | 2,285,517,009  | 4,210,000        | 210,386,951       | 91.4            | 5.1               |
| 27 年 度  | 3,026,584,960  | 2,729,270,679  | 256,600,960      | 40,713,321        | 90.2            | 6.3               |
| 比 較 増 減 | △ 526,471,000  | △ 443,753,670  | △ 252,390,960    | 169,673,630       | 1.2             | △ 1.2             |

消防費は前年度比 16.3%の減となっている。この主な要因は、前年度の消防無線デジタル波への移行事業等の完了により消防施設整備事業が 394,398,089 円（△90.1%）、新消防庁舎に係る整備事業費の減額により庁舎整備事業が 95,202,279 円（△11.3%）の減などによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、庁舎整備事業 745,663,721 円、消防団員の報酬や出動手当等の消防団本部管理経費 137,707,111 円などである。

翌年度繰越額（繰越明許費）は、三田地内耐震性貯水槽新設工事の年度内での工事完了が困難となったことに伴う消防施設費 4,210,000 円である。

不用額の主なものは、新消防庁舎に係る旧商業高校解体工事の入札差金等による消防施設費 172,010,909 円、消防団の実退団者が見込退団者よりも少なかったことなどによる非常備消防費 32,337,889 円などである。

第 10 款 教 育 費

| 区 分     | 予算現額<br>A<br>円 | 支出済額<br>B<br>円 | 翌年度繰越額<br>C<br>円 | 不用額<br>A-B-C<br>円 | 執行率<br>B/A<br>% | 総支出済<br>額構成比<br>% |
|---------|----------------|----------------|------------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 28 年 度  | 3,981,778,000  | 3,109,003,890  | 712,615,000      | 160,159,110       | 78.1            | 6.9               |
| 27 年 度  | 3,502,996,000  | 3,308,454,788  | 88,397,000       | 106,144,212       | 94.4            | 7.6               |
| 比 較 増 減 | 478,782,000    | △ 199,450,898  | 624,218,000      | 54,014,898        | △ 16.3          | △ 0.7             |

教育費は前年度比 6.0%の減となっている。この主な要因は、前年度の成和東小学校大規模改修工事や成和西小学校改修工事などの完了により小学校施設整備事業が 238,460,710 円（△73.7%）、同じく前年度の崇広中学校屋内運動場耐震補強工事などの完了により中学校施設整備事業が 169,491,649 円（△83.3%）の減などによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、光熱水費をはじめとする需用費等の小学校管理経費

328,018,002円(△8.1%)及び中学校管理経費199,750,180円(△9.5%)、給食センターの運營業務委託等の学校給食管理経費180,592,980円(0.4%)などである。

翌年度繰越額(継続費通次繰越・繰越明許費)の内訳は、依那古小学校への集落排水接続工事や市内3小学校への空調設備整備工事に伴う小学校管理費151,554,000円、(仮称)長田・新居小学校校舎改築事業において実施設計業務委託等をはじめ仮設校舎建設及び既設校舎改修工事や校舎・給食室解体工事等の年度内履行が困難となったことに伴う小学校建設費560,761,000円、野台城跡・野台古墳群の発掘調査依頼による調査の開始が12月で調査報告書の年度内刊行が困難となったことに伴う文化財保護費300,000円である。

不用額の主なものは、光熱水費や燃料費の使用実績減等による小学校管理費53,583,964円及び中学校管理費33,215,267円などである。

### 第11款 災害復旧費

| 区分   | 予算現額<br>A<br>円 | 支出済額<br>B<br>円 | 翌年度繰越額<br>C<br>円 | 不用額<br>A-B-C<br>円 | 執行率<br>B/A<br>% | 総支出済額構成比<br>% |
|------|----------------|----------------|------------------|-------------------|-----------------|---------------|
| 28年度 | 305,814,000    | 151,611,491    | 36,552,000       | 117,650,509       | 49.6            | 0.3           |
| 27年度 | 496,956,400    | 314,803,557    | 45,020,000       | 137,132,843       | 63.3            | 0.7           |
| 比較増減 | △191,142,400   | △163,192,066   | △8,468,000       | △19,482,334       | △13.7           | △0.4          |

災害復旧費は前年度比51.8%の減となっている。この主な要因は、公共土木施設災害復旧事業が110,098,554円(△62.9%)、農林施設災害復旧事業が48,257,792円(△35.8%)の減などによるものである。

支出済額の主なものは、農林施設災害復旧事業86,426,419円、公共土木施設復旧事業65,077,072円などである。

翌年度繰越額(繰越明許費)の内訳は、災害査定後に県の承認を受け工事発注をすることから標準工期の確保が困難となったことに伴う農林施設災害復旧費33,052,000円、紫藤川災害復旧工事において護岸上部の民地境界の確認に不測の日数を要したことに伴う公共土木施設災害復旧費3,500,000円である。

不用額の主なものは、公共土木施設災害復旧費65,076,928円などである。

### 第12款 公債費

| 区分   | 予算現額<br>A<br>円 | 支出済額<br>B<br>円 | 翌年度繰越額<br>C<br>円 | 不用額<br>A-B-C<br>円 | 執行率<br>B/A<br>% | 総支出済額構成比<br>% |
|------|----------------|----------------|------------------|-------------------|-----------------|---------------|
| 28年度 | 6,656,129,000  | 6,652,906,641  | 0                | 3,222,359         | 100.0           | 14.7          |
| 27年度 | 6,500,624,000  | 6,496,941,814  | 0                | 3,682,186         | 99.9            | 14.9          |
| 比較増減 | 155,505,000    | 155,964,827    | 0                | △459,827          | 0.1             | △0.2          |

公債費は前年度比2.4%の増となっている。この主な要因は、市債元金償還金が247,946,478円(4.2%)の増などによるものである。

第13款 予備費

| 区分   | 予算現額<br>A<br>円 | 支出済額<br>B<br>円 | 翌年度繰越額<br>C<br>円 | 不用額<br>A-B-C<br>円 | 執行率<br>B/A<br>% | 総支出済<br>額構成比<br>% |
|------|----------------|----------------|------------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 28年度 | 30,000,000     | 0              | 0                | 30,000,000        | 0.0             | 0.0               |
| 27年度 | 30,000,000     | 0              | 0                | 30,000,000        | 0.0             | 0.0               |
| 比較増減 | 0              | 0              | 0                | 0                 | 0.0             | 0.0               |

予備費は予算現額 30,000,000 円に対する執行はなく、全額を不用額としている。

(2) 特別会計

款別歳入歳出決算の状況は、別表4(46頁から48頁)のとおりである。

① 国民健康保険事業特別会計

i 事業勘定

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う国民健康保険事業特別会計事業勘定の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

| 区分   | 予算現額           | 調定額            | 収入済額           | 不納欠損額      | 収入未済額        | 収入率   |      |
|------|----------------|----------------|----------------|------------|--------------|-------|------|
|      | A              | B              | C              | D          | B-C-D        | C/A   | C/B  |
|      | 円              | 円              | 円              | 円          | 円            | %     | %    |
| 28年度 | 11,573,809,000 | 11,500,991,546 | 11,098,949,785 | 44,221,326 | 357,820,435  | 95.9  | 96.5 |
| 27年度 | 11,855,176,000 | 12,011,132,680 | 11,576,367,509 | 27,886,065 | 406,879,106  | 97.6  | 96.4 |
| 比較増減 | △ 281,367,000  | △ 510,141,134  | △ 477,417,724  | 16,335,261 | △ 49,058,671 | △ 1.7 | 0.1  |

(歳出)

| 区分   | 予算現額           | 支出済額           | 翌年度繰越額 | 不用額         | 執行率   |
|------|----------------|----------------|--------|-------------|-------|
|      | A              | B              | C      | A-B-C       |       |
|      | 円              | 円              | 円      | 円           | %     |
| 28年度 | 11,573,809,000 | 11,068,579,982 | 0      | 505,229,018 | 95.6  |
| 27年度 | 11,855,176,000 | 11,471,956,095 | 0      | 383,219,905 | 96.8  |
| 比較増減 | △ 281,367,000  | △ 403,376,113  | 0      | 122,009,113 | △ 1.2 |

歳入歳出差引額は30,369,803円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

なお、予算第2条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比4.1%の減となっている。この主な要因は、繰越金が352,675,341円(△77.2%)、保険財政共同安定化事業交付金が155,063,645円(△7.2%)、療養給付費等交付金が125,440,113円(△30.4%)の減などによるものである。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金3,332,354,675円(4.3%)、保険財政共同安定化事業交付金1,987,520,709円、国民健康保険税1,636,605,107円(△3.0%)などである。

なお、本年度の国民健康保険税収入状況は別表5-②(50頁)のとおりであり、現年課税分が1,541,333,735円、滞納繰越分が95,271,372円で、調定額に対する収入率は現年課税分が94.0%(前年度93.6%)、滞納繰越分が24.0%(前年度26.3%)、全体では80.4%(前年度79.6%)となっており前年度より0.8ポイント向上している。

また、不納欠損処分状況は別表6(52頁)のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より16,335,261円(58.6%)増の44,221,326円となっている。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税355,384,258円などである。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比3.5%の減となっている。この主な要因は、一般被保険者療養給付費が128,347,917円(△2.1%)、退職被保険者等療養給付費が126,604,492円(△35.0%)の減などによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、一般被保険者療養給付費5,861,484,170円、保険財政共同安定化事業拠出金1,967,279,212円(△4.6%)、後期高齢者支援金1,171,417,936円(△4.0%)などである。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費220,168,830円などであり、高度医療費の支払等に対応できるよう予算計上したが実績減によるものである。

なお、本年度の保険給付費に対する保険税の占める割合は23.3%で前年度より0.1ポイント向上している。

## ii 直営診療施設勘定診療所費

地域住民の健康保持のため山田、阿波、霧生の各診療所を設置運営する国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定診療所費の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

| 区 分     | 予算現額        | 調 定 額       | 収入済額        | 収入未済額 | 収 入 率 |       |
|---------|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------|
|         | A           | B           | C           | B-C   | C/A   | C/B   |
|         | 円           | 円           | 円           | 円     | %     | %     |
| 28 年 度  | 271,188,000 | 134,628,127 | 134,628,127 | 0     | 49.6  | 100.0 |
| 27 年 度  | 247,734,000 | 97,712,277  | 97,712,277  | 0     | 39.4  | 100.0 |
| 比 較 増 減 | 23,454,000  | 36,915,850  | 36,915,850  | 0     | 10.2  | 0.0   |

(歳出)

| 区 分     | 予算現額        | 支出済額        | 翌年度繰越額 | 不 用 額      | 執 行 率 |
|---------|-------------|-------------|--------|------------|-------|
|         | A           | B           | C      | A-B-C      | B/A   |
|         | 円           | 円           | 円      | 円          | %     |
| 28 年 度  | 271,188,000 | 259,533,697 | 0      | 11,654,303 | 95.7  |
| 27 年 度  | 247,734,000 | 238,681,952 | 0      | 9,052,048  | 96.3  |
| 比 較 増 減 | 23,454,000  | 20,851,745  | 0      | 2,602,255  | △ 0.6 |

歳入歳出差引額は124,905,570円の歳入不足で、本年度の実質収支額は同額の赤字となり、翌年度会計から繰上充用している。

なお、予算第2条で定めた一時借入金の執行はなかった。

### ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比37.8%の増となっている。この主な要因は、国民健康保険給付費支払準備基金繰入金が46,142,000円（皆増）の増などによるものである。

収入済額の主なものは、診療収入79,873,938円（△11.9%）、国民健康保険給付費支払準備基金繰入金46,142,000円などである。

### イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比8.7%の増となっている。この主な要因は前年度繰上充用金が29,695,847円（26.7%）の増などによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、前年度繰上充用金140,969,675円、医薬品衛生材料費42,985,515円（△8.0%）などである。

不用額の主なものは、医薬品衛生材料費7,106,485円などである。



② 住宅新築資金等貸付特別会計

平成8年度末をもって資金の貸付けを終了し、現在は償還金の徴収業務を行っている住宅新築資金等貸付特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

| 区 分     | 予算現額         | 調 定 額        | 収入済額        | 不納欠損額     | 収入未済額       | 収 入 率 |       |
|---------|--------------|--------------|-------------|-----------|-------------|-------|-------|
|         | A            | B            | C           | D         | B-C-D       | C/A   | C/B   |
|         | 円            | 円            | 円           | 円         | 円           | %     | %     |
| 28 年 度  | 108,076,000  | 444,165,465  | 22,815,225  | 1,727,781 | 419,622,459 | 21.1  | 5.1   |
| 27 年 度  | 122,796,000  | 457,942,646  | 30,603,689  | 0         | 427,338,957 | 24.9  | 6.7   |
| 比 較 増 減 | △ 14,720,000 | △ 13,777,181 | △ 7,788,464 | 1,727,781 | △ 7,716,498 | △ 3.8 | △ 1.6 |

(歳出)

| 区 分     | 予算現額         | 支出済額         | 翌年度繰越額 | 不 用 額   | 執 行 率 |
|---------|--------------|--------------|--------|---------|-------|
|         | A            | B            | C      | A-B-C   |       |
|         | 円            | 円            | 円      | 円       | %     |
| 28 年 度  | 108,076,000  | 108,048,675  | 0      | 27,325  | 100.0 |
| 27 年 度  | 122,796,000  | 122,758,788  | 0      | 37,212  | 100.0 |
| 比 較 増 減 | △ 14,720,000 | △ 14,710,113 | 0      | △ 9,887 | 0.0   |

歳入歳出差引額は85,233,450円の歳入不足で、本年度の実質収支額は同額の赤字となり、翌年度会計から繰上充用している。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比25.4%の減となっている。この主な要因は、貸付金元利収入が9,058,022円(△32.6%)の減などによるものである。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入18,714,646円、住宅新築資金等県補助金3,841,000円(35.7%)などである。

不納欠損額及び収入未済額は、全額、貸付金元利収入である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比12.0%の減となっている。この主な要因は、前年度繰上充用金が9,172,519円(△9.1%)、市債元金償還金が3,810,640円(△22.4%)の減などによるものである。

支出済額の主なものは、前年度繰上充用金92,155,099円、市債元金償還金13,181,370円などである。

③ 駐車場事業特別会計

市が設置した8箇所の有料駐車場の運営管理を行う駐車場事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

| 区 分     | 予算現額<br>A<br>円 | 調 定 額<br>B<br>円 | 収入済額<br>C<br>円 | 収入未済額<br>B-C<br>円 | 収 入 率    |          |
|---------|----------------|-----------------|----------------|-------------------|----------|----------|
|         |                |                 |                |                   | C/A<br>% | C/B<br>% |
| 28 年 度  | 38,201,000     | 38,329,565      | 38,329,565     | 0                 | 100.3    | 100.0    |
| 27 年 度  | 37,479,000     | 37,887,162      | 37,887,162     | 0                 | 101.1    | 100.0    |
| 比 較 増 減 | 722,000        | 442,403         | 442,403        | 0                 | △ 0.8    | 0.0      |

(歳出)

| 区 分     | 予算現額<br>A<br>円 | 支出済額<br>B<br>円 | 翌年度繰越額<br>C<br>円 | 不 用 額<br>A-B-C<br>円 | 執 行 率    |
|---------|----------------|----------------|------------------|---------------------|----------|
|         |                |                |                  |                     | B/A<br>% |
| 28 年 度  | 38,201,000     | 38,101,000     | 0                | 100,000             | 99.7     |
| 27 年 度  | 37,479,000     | 37,379,000     | 0                | 100,000             | 99.7     |
| 比 較 増 減 | 722,000        | 722,000        | 0                | 0                   | 0.0      |

歳入歳出差引額は228,565円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比1.2%の増となっている。この主な要因は、繰越金が408,162円(5.1倍)の増などによるものである。

収入済額の主なものは、駐車場使用料37,727,500円(△0.2%)などである。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比1.9%の増となっている。この要因は、駐車場事業費が722,000円(1.9%)の増によるものである。

支出済額は、駐車場事業費38,101,000円である。

④ 介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき、介護サービスに関する給付を行う介護保険事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

| 区分   | 予算現額           | 調定額            | 収入済額           | 不納欠損額      | 収入未済額      | 収入率   |      |
|------|----------------|----------------|----------------|------------|------------|-------|------|
|      | A              | B              | C              | D          | B-C-D      | C/A   | C/B  |
|      | 円              | 円              | 円              | 円          | 円          | %     | %    |
| 28年度 | 10,219,899,000 | 10,532,893,810 | 10,443,394,200 | 18,049,994 | 71,449,616 | 102.2 | 99.2 |
| 27年度 | 10,172,122,000 | 10,303,638,695 | 10,214,208,539 | 18,470,798 | 70,959,358 | 100.4 | 99.1 |
| 比較増減 | 47,777,000     | 229,255,115    | 229,185,661    | △ 420,804  | 490,258    | 1.8   | 0.1  |

(歳出)

| 区分   | 予算現額           | 支出済額          | 翌年度繰越額       | 不用額         | 執行率   |
|------|----------------|---------------|--------------|-------------|-------|
|      | A              | B             | C            | A-B-C       |       |
|      | 円              | 円             | 円            | 円           | %     |
| 28年度 | 10,219,899,000 | 9,914,182,870 | 2,053,000    | 303,663,130 | 97.0  |
| 27年度 | 10,172,122,000 | 9,907,544,457 | 37,589,000   | 226,988,543 | 97.4  |
| 比較増減 | 47,777,000     | 6,638,413     | △ 35,536,000 | 76,674,587  | △ 0.4 |

歳入歳出差引額は529,211,330円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。  
なお、予算第2条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 2.2%の増となっている。この主な要因は、介護給付費国庫負担金が94,826,431円(5.4%)、繰越金が84,456,854円(38.0%)、介護保険料が41,075,012円(2.0%)の増などによるものである。

収入済額の主なものは、介護・介護予防サービスや高額・特定入所者介護サービス等に係る介護給付費交付金2,560,298,000円(△2.3%)、介護保険料2,095,742,127円、介護給付費国庫負担金1,842,383,440円などである。

なお、本年度の介護保険料収入状況は別表5-③(51頁)のとおりであり、現年分が2,089,017,657円、滞納繰越分が6,724,470円で、調定額に対する収入率は現年分が98.8%(前年度同値)、滞納繰越分が13.2%(前年度11.8%)、全体では96.8%(前年度96.7%)となっており前年度より0.1ポイント向上している。

また、不納欠損処分状況は別表6(52頁)のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より420,804円(△2.3%)減の18,049,994円となっている。

収入未済額の主なものは、介護保険料51,081,414円、介護給付費の返還に係る返納金20,330,908円などである。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 0.1%の増となっている。この主な要因は、地域密着型介護サービス給付費が229,811,983円(39.9%)、介護給付費準備基金積立金が95,000,000円(2.4倍)の増などによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、居宅介護サービス給付費3,426,962,610円(△7.3%)、施設介護サービス給付費3,389,775,333円(△2.0%)、地域密着型介護サービス給付費805,603,711円などである。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、介護報酬改定に伴うシステム改修に係る一般管理費713,000円、「お薬手帳カバー」作成に係る在宅医療・介護連携推進事業1,340,000円である。

不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費96,037,390円、施設介護サービス給付費69,224,667円などである。

⑤ 農業集落排水事業特別会計

農業用排水及び公共用水域の水質保全、農業集落の生活環境改善を図るため、し尿及び生活雑排水の処理に係る集落排水施設 25 施設の整備維持管理を行う農業集落排水事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

| 区 分     | 予算現額          | 調定額           | 収入済額          | 不納欠損額     | 収入未済額       | 収 入 率    |          |
|---------|---------------|---------------|---------------|-----------|-------------|----------|----------|
|         | A<br>円        | B<br>円        | C<br>円        | D<br>円    | B-C-D<br>円  | C/A<br>% | C/B<br>% |
| 28 年 度  | 1,429,399,000 | 1,449,008,207 | 1,381,369,975 | 2,093,163 | 65,545,069  | 96.6     | 95.3     |
| 27 年 度  | 1,369,398,000 | 1,348,382,751 | 1,273,096,150 | 1,932,859 | 73,353,742  | 93.0     | 94.4     |
| 比 較 増 減 | 60,001,000    | 100,625,456   | 108,273,825   | 160,304   | △ 7,808,673 | 3.6      | 0.9      |

(歳出)

| 区 分     | 予算現額          | 支出済額          | 翌年度繰越額        | 不 用 額       | 執 行 率 |
|---------|---------------|---------------|---------------|-------------|-------|
|         | A<br>円        | B<br>円        | C<br>円        | A-B-C<br>円  |       |
| 28 年 度  | 1,429,399,000 | 1,315,164,460 | 0             | 114,234,540 | 92.0  |
| 27 年 度  | 1,369,398,000 | 1,220,395,906 | 101,011,000   | 47,991,094  | 89.1  |
| 比 較 増 減 | 60,001,000    | 94,768,554    | △ 101,011,000 | 66,243,446  | 2.9   |

歳入歳出差引額は 66,205,515 円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

なお、予算第 3 条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 8.5%の増となっている。この主な要因は、農業集落排水事業費国庫補助金が 128,800,000 円 (3.8 倍)、農業集落排水事業債が 78,400,000 円 (81.2%) の増などによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 605,016,922 円 (4.4%)、農業集落排水処理施設使用料 257,104,002 円 (△13.3%)、農業集落排水事業費国庫補助金 175,400,000 円などである。

不納欠損額及び収入未済額は、全額、農業集落排水処理施設使用料である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 7.8%の増となっている。この主な要因は、山田南地区農業集落排水施設整備事業に係る団体営農業集落排水施設整備事業 (一般) が 156,098,788 円 (2.2 倍) の増などによるものである。

支出済額の主なものは、市債元金償還金 433,385,376 円 (9.6%)、供用中の 25 処理施設の維持管理に係る施設管理費 306,875,334 円 (△34.8%)、団体営農業集落排水施設整備事業 (一般) 282,728,788 円などである。

不用額の主なものは、各処理施設の施設改修工事実績や地方公営企業会計への移行に伴い打ち切り決算となった委託料等による施設管理費 101,084,247 円などである。

⑥ 公共下水道事業特別会計

地域の公共用水域の水質保全を図るため、下水道の整備や終末処理場6施設の維持管理を行う公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

| 区分   | 予算現額        | 調定額         | 収入済額        | 不納欠損額     | 収入未済額      | 収入率   |       |
|------|-------------|-------------|-------------|-----------|------------|-------|-------|
|      | A           | B           | C           | D         | B-C-D      | C/A   | C/B   |
|      | 円           | 円           | 円           | 円         | 円          | %     | %     |
| 28年度 | 954,253,000 | 987,684,159 | 942,303,290 | 3,653,595 | 41,727,274 | 98.7  | 95.4  |
| 27年度 | 941,008,000 | 970,630,691 | 942,162,251 | 2,777,784 | 25,690,656 | 100.1 | 97.1  |
| 比較増減 | 13,245,000  | 17,053,468  | 141,039     | 875,811   | 16,036,618 | △ 1.4 | △ 1.7 |

(歳出)

| 区分   | 予算現額        | 支出済額         | 翌年度繰越額 | 不用額         | 執行率   |
|------|-------------|--------------|--------|-------------|-------|
|      | A           | B            | C      | A-B-C       |       |
|      | 円           | 円            | 円      | 円           | %     |
| 28年度 | 954,253,000 | 811,897,888  | 0      | 142,355,112 | 85.1  |
| 27年度 | 941,008,000 | 881,773,863  | 0      | 59,234,137  | 93.7  |
| 比較増減 | 13,245,000  | △ 69,875,975 | 0      | 83,120,975  | △ 8.6 |

歳入歳出差引額は130,405,402円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比0.0%の増となっている。この主な要因は、一般会計繰入金が17,149,784円(3.3%)、繰越金が16,791,625円(38.5%)の増などによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金539,374,590円、下水道使用料286,917,617円(△7.9%)などである。

不納欠損額の内訳は、下水道事業費分担金425,000円及び下水道使用料3,228,595円である。

収入未済額の主なものは、下水道使用料40,692,774円などである。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比7.9%の減となっている。この要因は、供用中の6処理施設の維持管理経費や地方公営企業会計移行経費などに係る施設管理費が80,186,425円(△22.2%)、伊賀市公共下水道の効率的な事業実施のための基本的な計画検討業務に係る計画費が11,452,647円(△24.5%)、市債利子が7,053,476円(△5.2%)の減によるものである。

支出済額の主なものは、市債元金償還金347,706,956円(2.9%)、施設管理費281,821,849円、市債利子128,066,587円などである。

不用額の主なものは、各処理施設の施設改修工事実績や地方公営企業会計への移行に伴い打ち切り決算となった委託料等による施設管理費140,835,151円などである。

⑦ 浄化槽事業特別会計

公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、青山地区の事業対象処理区域において、合併処理浄化槽の設置維持管理を行う浄化槽事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

| 区 分     | 予算現額       | 調定額        | 収入済額       | 収入未済額     | 収入率      |          |
|---------|------------|------------|------------|-----------|----------|----------|
|         | A<br>円     | B<br>円     | C<br>円     | B-C<br>円  | C/A<br>% | C/B<br>% |
| 28 年 度  | 24,929,000 | 25,506,760 | 23,847,070 | 1,659,690 | 95.7     | 93.5     |
| 27 年 度  | 24,185,000 | 24,662,550 | 24,422,235 | 240,315   | 101.0    | 99.0     |
| 比 較 増 減 | 744,000    | 844,210    | △ 575,165  | 1,419,375 | △ 5.3    | △ 5.5    |

(歳出)

| 区 分     | 予算現額       | 支出済額        | 翌年度繰越額 | 不用額        | 執行率      |
|---------|------------|-------------|--------|------------|----------|
|         | A<br>円     | B<br>円      | C<br>円 | A-B-C<br>円 | B/A<br>% |
| 28 年 度  | 24,929,000 | 21,542,117  | 0      | 3,386,883  | 86.4     |
| 27 年 度  | 24,185,000 | 22,692,073  | 0      | 1,492,927  | 93.8     |
| 比 較 増 減 | 744,000    | △ 1,149,956 | 0      | 1,893,956  | △ 7.4    |

歳入歳出差引額は 2,304,953 円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 2.4%の減となっている。この主な要因は、浄化槽使用料が 1,377,510 円 (△7.9%) の減などによるものである。

収入済額の主なものは、浄化槽使用料 16,116,585 円、一般会計繰入金 4,925,475 円 (3.9%) などである。

収入未済額は、全額、浄化槽使用料である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 5.1%の減となっている。この要因は、施設設備保守点検委託料等の生活排水処理施設維持費が 1,938,821 円 (△11.9%)、市債利子が 74,255 円 (△3.3%) の減によるものである。

支出済額の主なものは、生活排水処理施設維持費 14,363,732 円、市債元金償還金 3,765,336 円 (9.5%)、市債利子 2,172,444 円などである。

不用額の主なものは、生活排水処理施設維持費 3,284,268 円などである。

⑧ サービスエリア特別会計

名阪国道下り線に設置された伊賀サービスエリアの管理運営を行うサービスエリア特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

| 区 分  | 予算現額       | 調定額        | 収入済額       | 収入未済額    | 収入率      |          |
|------|------------|------------|------------|----------|----------|----------|
|      | A<br>円     | B<br>円     | C<br>円     | B-C<br>円 | C/A<br>% | C/B<br>% |
| 28年度 | 13,223,000 | 12,771,055 | 12,771,055 | 0        | 96.6     | 100.0    |
| 27年度 | 13,611,000 | 13,306,934 | 13,306,934 | 0        | 97.8     | 100.0    |
| 比較増減 | △ 388,000  | △ 535,879  | △ 535,879  | 0        | △ 1.2    | 0.0      |

(歳出)

| 区 分  | 予算現額       | 支出済額       | 翌年度繰越額 | 不用額        | 執行率      |
|------|------------|------------|--------|------------|----------|
|      | A<br>円     | B<br>円     | C<br>円 | A-B-C<br>円 | B/A<br>% |
| 28年度 | 13,223,000 | 12,271,055 | 0      | 951,945    | 92.8     |
| 27年度 | 13,611,000 | 12,780,949 | 0      | 830,051    | 93.9     |
| 比較増減 | △ 388,000  | △ 509,894  | 0      | 121,894    | △ 1.1    |

歳入歳出差引額は 500,000 円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 4.0%の減となっている。この主な要因は、売上収入による経営受託収入が 526,884 円 (△4.1%) の減などによるものである。

収入済額の主なものは、経営受託収入 12,233,347 円などである。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 4.0%の減となっている。この要因は、施設管理経費が 509,894 円 (△4.0%) の減によるものである。

支出済額は、施設管理経費 12,271,055 円である。

⑨ 後期高齢者医療特別会計

平成 20 年度より老人保健特別会計から移行して 75 歳以上の後期高齢医療受給者の疾病又は負傷に対して必要な医療給付を行う後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

| 区 分     | 予算現額          | 調定額           | 収入済額          | 不納欠損額     | 収入未済額       | 収 入 率    |          |
|---------|---------------|---------------|---------------|-----------|-------------|----------|----------|
|         | A<br>円        | B<br>円        | C<br>円        | D<br>円    | B-C-D<br>円  | C/A<br>% | C/B<br>% |
| 28 年 度  | 1,079,172,000 | 1,135,237,586 | 1,126,196,910 | 1,493,957 | 7,546,719   | 104.4    | 99.2     |
| 27 年 度  | 1,045,547,000 | 1,069,588,118 | 1,059,336,392 | 1,426,745 | 8,824,981   | 101.3    | 99.0     |
| 比 較 増 減 | 33,625,000    | 65,649,468    | 66,860,518    | 67,212    | △ 1,278,262 | 3.1      | 0.2      |

(歳出)

| 区 分     | 予算現額          | 支出済額          | 翌年度繰越額 | 不 用 額       | 執 行 率 |
|---------|---------------|---------------|--------|-------------|-------|
|         | A<br>円        | B<br>円        | C<br>円 | A-B-C<br>円  |       |
| 28 年 度  | 1,079,172,000 | 1,076,389,541 | 0      | 2,782,459   | 99.7  |
| 27 年 度  | 1,045,547,000 | 1,037,881,660 | 0      | 7,665,340   | 99.3  |
| 比 較 増 減 | 33,625,000    | 38,507,881    | 0      | △ 4,882,881 | 0.4   |

歳入歳出差引額は 49,807,369 円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 6.3%の増となっている。この主な要因は、後期高齢者医療保険料が 68,412,374 円 (10.1%)、保険基盤安定繰入金が 2,833,680 円 (1.0%) の増などによるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 747,736,132 円、保険基盤安定繰入金 278,335,196 円、事務費繰入金 74,904,789 円 (△6.1%) などである。

なお、本年度の後期高齢者医療保険料収入状況は別表 5-④ (51 頁) のとおりであり、現年分が 743,998,266 円、滞納繰越分が 3,737,866 円で、調定額に対する収入率は現年分が 99.5% (前年度 99.4%)、滞納繰越分が 42.9% (前年度 30.1%)、全体では 98.8% (前年度 98.5%) となっており前年度より 0.3 ポイント向上している。

また、不納欠損処分状況は別表 6 (52 頁) のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より 67,212 円 (4.7%) 増の 1,493,957 円となっている。

収入未済額は、全額、後期高齢者医療保険料 (普通徴収保険料) である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 3.7%の増となっている。この主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が 38,847,422 円 (3.8%)、徴収経費が 1,785,088 円 (60.1%) の増などによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、後期高齢者医療広域連合納付金 1,049,697,000 円などである。

不用額の主なものは、一般管理費 983,669 円、保険料還付金 961,104 円などである。



⑩ 島ヶ原財産区特別会計

区有林の造林・保護育成事業等を行う島ヶ原財産区特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

| 区 分     | 予算現額<br>A<br>円 | 調 定 額<br>B<br>円 | 収入済額<br>C<br>円 | 収入未済額<br>B-C<br>円 | 収 入 率    |          |
|---------|----------------|-----------------|----------------|-------------------|----------|----------|
|         |                |                 |                |                   | C/A<br>% | C/B<br>% |
| 28 年 度  | 30,480,000     | 30,482,471      | 30,482,471     | 0                 | 100.0    | 100.0    |
| 27 年 度  | 29,460,000     | 29,464,264      | 29,464,264     | 0                 | 100.0    | 100.0    |
| 比 較 増 減 | 1,020,000      | 1,018,207       | 1,018,207      | 0                 | 0.0      | 0.0      |

(歳出)

| 区 分     | 予算現額<br>A<br>円 | 支出済額<br>B<br>円 | 翌年度繰越額<br>C<br>円 | 不 用 額<br>A-B-C<br>円 | 執 行 率    |
|---------|----------------|----------------|------------------|---------------------|----------|
|         |                |                |                  |                     | B/A<br>% |
| 28 年 度  | 30,480,000     | 27,941,348     | 0                | 2,538,652           | 91.7     |
| 27 年 度  | 29,460,000     | 28,336,639     | 0                | 1,123,361           | 96.2     |
| 比 較 増 減 | 1,020,000      | △ 395,291      | 0                | 1,415,291           | △ 4.5    |

歳入歳出差引額は 2,541,123 円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。  
なお、予算第 2 条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 3.5%の増となっている。この主な要因は、不動産売払収入が 1,258,494 円 (6.3 倍) の増などによるものである。

収入済額の主なものは、土地貸付けによる財産貸付収入 27,148,100 円 (△0.3%) などである。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 1.4%の減となっている。この要因は、一般管理経費が 4,874,573 円 (△24.0%) の減によるものである。

支出済額の内訳は、一般管理経費 15,461,835 円、林道維持補修工事や北部山林区域の境界確定業務委託料等の財産区有林造成事業 12,479,513 円 (56.0%) である。

不用額の主なものは、林道維持補修工事や修繕実績減等による財産区有林造成費 2,084,487 円などである。

⑪ 大山田財産区特別会計

区有林の公益的機能の維持増進等を図るため撫育管理を行う大山田財産区特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

| 区 分     | 予算現額<br>A<br>円 | 調定額<br>B<br>円 | 収入済額<br>C<br>円 | 収入未済額<br>B-C<br>円 | 収 入 率    |          |
|---------|----------------|---------------|----------------|-------------------|----------|----------|
|         |                |               |                |                   | C/A<br>% | C/B<br>% |
| 28 年 度  | 16,747,000     | 17,989,377    | 17,989,377     | 0                 | 107.4    | 100.0    |
| 27 年 度  | 14,050,000     | 14,095,635    | 14,095,635     | 0                 | 100.3    | 100.0    |
| 比 較 増 減 | 2,697,000      | 3,893,742     | 3,893,742      | 0                 | 7.1      | 0.0      |

(歳出)

| 区 分     | 予算現額<br>A<br>円 | 支出済額<br>B<br>円 | 翌年度繰越額<br>C<br>円 | 不用額<br>A-B-C<br>円 | 執 行 率    |
|---------|----------------|----------------|------------------|-------------------|----------|
|         |                |                |                  |                   | B/A<br>% |
| 28 年 度  | 16,747,000     | 15,525,285     | 0                | 1,221,715         | 92.7     |
| 27 年 度  | 14,050,000     | 13,341,247     | 0                | 708,753           | 95.0     |
| 比 較 増 減 | 2,697,000      | 2,184,038      | 0                | 512,962           | △ 2.3    |

歳入歳出差引額は 2,464,092 円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。  
なお、予算第 2 条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 27.6%の増となっている。この主な要因は、水源林造成事業収入が 3,574,800 円 (皆増)、電柱設置占用料等の雑入が 1,154,277 円 (9.1 倍) の増などによるものである。

収入済額の主なものは、土地貸付けによる財産貸付収入 12,334,254 円 (0.4%) などである。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 16.4%の増となっている。この主な要因は、水源林造成事業が 3,574,800 円 (皆増) の増などによるものである。

支出済額の主なものは、一般管理経費 9,148,151 円、水源林造成事業 3,574,800 円、林道維持補修工事や森林整備業務委託等の財産区有林造成事業 2,334,065 円 (39.2%) などである。

不用額の主なものは、一般管理費 730,849 円などである。

5. 実質収支に関する調書について

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合審査した結果、計数は正確である。

6. 財産に関する調書について

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成され正確に処理されている。

公有財産、物品、債権の本年度の増減高及び本年度末現在高は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

| 区 分     |        | 前年度末<br>現在高              | 決算年度中<br>増減(△)高         | 決算年度末<br>現在高             |
|---------|--------|--------------------------|-------------------------|--------------------------|
| 土<br>地  | 一般・特別  | 6,728,578 m <sup>2</sup> | 25,202 m <sup>2</sup>   | 6,753,780 m <sup>2</sup> |
|         | 島ヶ原財産区 | 4,108,057 m <sup>2</sup> | △ 2,663 m <sup>2</sup>  | 4,105,394 m <sup>2</sup> |
|         | 大山田財産区 | 1,906,195 m <sup>2</sup> | 0 m <sup>2</sup>        | 1,906,195 m <sup>2</sup> |
| 建 物     |        | 532,070 m <sup>2</sup>   | △ 13,385 m <sup>2</sup> | 518,685 m <sup>2</sup>   |
| 有 価 証 券 |        | 260,203 千円               | 15,350 千円               | 275,553 千円               |
| 出資による権利 |        | 891,557 千円               | 0 千円                    | 891,557 千円               |

決算年度中の主な増減の要因は、土地については伊賀市新庁舎整備用地などの取得による増であり、建物については旧府中小学校校舎などの処分による減である。

(2) 物 品 (50万円以上)

| 区 分     | 前年度末<br>現在高 | 決算年度中<br>増減(△)高 | 決算年度末<br>現在高 |
|---------|-------------|-----------------|--------------|
| 車 両 ほ か | 1,711 台     | △ 97 台          | 1,614 台      |

決算年度中に減となっている主な要因は、防災機器類などの処分によるものである。

(3) 債 権

| 区 分 | 前年度末<br>現在高 | 決算年度中<br>増減(△)高 | 決算年度末<br>現在高 |
|-----|-------------|-----------------|--------------|
| 債 権 | 934,097 千円  | 272,984 千円      | 1,207,081 千円 |

決算年度中に増となっている主な要因は、地域総合整備資金の貸付（ふるさと融資）などによるものである。

## (4) 基金

基金数は46基金であり、決算年度末現在高は19,216,298,185円となっており、各基金の本年度中の増減高及び本年度末現在高は、次表のとおりである。

| 基金別             | 前年度末<br>現在高   | 決算年度中<br>増減(△)高 | 決算年度末<br>現在高  |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
|                 | 円             | 円               | 円             |
| 財政調整基金          | 5,522,640,382 | 547,892,584     | 6,070,532,966 |
| 減債基金            | 107,086,156   | 22,672          | 107,108,828   |
| 職員退職手当基金        | 287,612,914   | 125,501         | 287,738,415   |
| 地域振興基金          | 185,989,841   | 131,711         | 186,121,552   |
| ふるさと創生基金        | 2,828,464     | 776             | 2,829,240     |
| 関西本線近代化整備基金     | 161,457,188   | 1,468,785       | 162,925,973   |
| 文化振興基金          | 97,203,800    | △ 272,962       | 96,930,838    |
| 芭蕉翁顕彰事業基金       | 728,585,953   | 0               | 728,585,953   |
| 地域福祉基金          | 174,241,791   | 0               | 174,241,791   |
| 福祉資金貸付事業基金      | 45,719,781    | 3,992,695       | 49,712,476    |
| 環境保全基金          | 322,608,900   | 110,381,000     | 432,989,900   |
| 農業共済基金          | 71,314,011    | 2,641,030       | 73,955,041    |
| ふるさと・水と土保全対策基金  | 17,050,383    | 77,919          | 17,128,302    |
| 観光振興基金          | 255,244,128   | 3,374,903       | 258,619,031   |
| 公共施設等整備基金       | 396,969,118   | 203,155         | 397,172,273   |
| 住宅団地等調整池管理基金    | 14,744,919    | △ 2,487,386     | 12,257,533    |
| 青山工業団地調整池等管理基金  | 7,001,062     | △ 774,535       | 6,226,527     |
| 川上地区施設管理基金      | 3,158,610     | △ 663,105       | 2,495,505     |
| 川上ダム周辺整備事業基金    | 784,856,883   | △ 32,557,190    | 752,299,693   |
| 教育図書購入基金        | 11,500,000    | 0               | 11,500,000    |
| 日・独親善少年サッカー交流基金 | 1,213,290     | 207             | 1,213,497     |
| 国民健康保険給付費支払準備基金 | 1,185,574,199 | △ 295,853,827   | 889,720,372   |
| 国民健康保険高額療養費貸付基金 | 22,000,000    | 0               | 22,000,000    |
| 国民健康保険出産費資金貸付基金 | 11,000,000    | 0               | 11,000,000    |
| 住宅新築資金等貸付事業基金   | 108,040       | 1               | 108,041       |
| 介護給付費準備基金       | 127,870,859   | 165,000,000     | 292,870,859   |
| 農業集落排水事業施設整備基金  | 1,194,106,914 | 40,466          | 1,194,147,380 |
| 公共下水道事業施設整備基金   | 1,108,457,069 | 29,846,371      | 1,138,303,440 |
| 浄化槽事業財政基金       | 46,171,119    | 185,674         | 46,356,793    |
| 土地開発基金          | 280,013,089   | 156,311         | 280,169,400   |
| 用品購入基金          | 6,000,000     | 0               | 6,000,000     |
| 堀池一三通学安全対策基金    | 2,000,000     | 0               | 2,000,000     |
| 国際交流基金          | 12,343,667    | 2,457           | 12,346,124    |

| 基金別             | 前年度末<br>現在高    | 決算年度中<br>増減(△)高 | 決算年度末<br>現在高   |
|-----------------|----------------|-----------------|----------------|
|                 | 円              | 円               | 円              |
| 島ヶ原財産区基金        | 198,822,000    | 8,530,000       | 207,352,000    |
| 大山田財産区基金        | 75,359,026     | 8,028,000       | 83,387,026     |
| 伊賀市義務教育施設整備基金   | 15,930,216     | 963,830         | 16,894,046     |
| 伊賀市振興基金         | 2,796,477,303  | 120,151,588     | 2,916,628,891  |
| ササユリ奨学基金        | 47,809,550     | △ 1,593,574     | 46,215,976     |
| 交通安全対策事業基金      | 42,271,673     | △ 1,991,284     | 40,280,389     |
| 伊賀市ふるさと応援基金     | 68,222,599     | 49,432,441      | 117,655,040    |
| サービスエリア施設整備基金   | 47,640,544     | 4,638,922       | 52,279,466     |
| 伊賀市庁舎建設基金       | 1,453,304,518  | △ 197,952,829   | 1,255,351,689  |
| みえ森と緑の県民税市町交付基金 | 12,111,375     | △ 12,111,375    | 0              |
| 岸宏子文学振興基金       | 116,330,752    | 571,379         | 116,902,131    |
| 子育て支援基金         | 500,000,000    | △ 164,256,212   | 335,743,788    |
| 伊賀線経営安定化等基金     | 0              | 300,000,000     | 300,000,000    |
| 計               | 18,568,952,086 | 647,346,099     | 19,216,298,185 |

決算年度中に増となっている主なものは、財政調整基金及び伊賀線経営安定化等基金などである。

## 7. 平成 28 年度基金運用状況調書について

地方自治法第 241 条第 1 項に定める基金のうち、定額の資金を運用する基金の運用状況は、次のとおりである。

### (1) 土地開発基金

基金の決算年度末現在高は 280,169,400 円で、前年度末現在高と比較して 156,311 円の増となっている。基金の保管状況については、現金預金が 0.6%、土地が 99.4%となっている。基金から生じた運用益金については、同基金条例第 2 条第 2 項の規定により全額を基金に積み立てている。

### (2) 用品購入基金

基金の決算年度末現在高は 6,000,000 円で、前年度末現在高と同額である。本年度中の基金の運用状況については、収益合計 13,859,088 円に対し、費用合計は 13,660,471 円で、差引益金は 198,617 円となり、同基金条例第 4 条の規定により全額が一般会計に繰り出されている。

### (3) 国民健康保険高額療養費貸付基金

基金の決算年度末現在高は 22,000,000 円で、前年度末残高と同額である。本年度中の貸付要望はなかった。

### (4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の決算年度末現在高は 11,000,000 円で、前年度末現在高と同額である。医療機関等への直接支払制度の利用により本年度中の貸付要望はなかった。

# 決 算 審 查 資 料

別表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

| 会計別  | 歳入決算額               |                     |                    |               | 歳出決算額               |                     |                    |               |        |
|------|---------------------|---------------------|--------------------|---------------|---------------------|---------------------|--------------------|---------------|--------|
|      | 平成28年度              | 平成27年度              | 比較増減(△)            | 増減率(△)        | 平成28年度              | 平成27年度              | 比較増減(△)            | 増減率(△)        |        |
|      | A                   | B                   | (A-B) C            | C/B           | A                   | B                   | (A-B) C            | C/B           |        |
| 一般会計 | 円<br>46,144,960,759 | 円<br>44,869,185,381 | 円<br>1,275,775,378 | %<br>2.8      | 円<br>45,153,479,172 | 円<br>43,500,203,033 | 円<br>1,653,276,139 | %<br>3.8      |        |
| 特別会計 | 25,273,077,050      | 25,312,663,037      | △ 39,585,987       | △ 0.2         | 24,669,177,918      | 24,995,522,629      | △ 326,344,711      | △ 1.3         |        |
| 国保事業 | 事業勘定                | 11,098,949,785      | 11,576,367,509     | △ 477,417,724 | △ 4.1               | 11,068,579,982      | 11,471,956,095     | △ 403,376,113 | △ 3.5  |
|      | 直営診療施設<br>勘定診療所費    | 134,628,127         | 97,712,277         | 36,915,850    | 37.8                | 259,533,697         | 238,681,952        | 20,851,745    | 8.7    |
|      | 住宅新築資金等貸付           | 22,815,225          | 30,603,689         | △ 7,788,464   | △ 25.4              | 108,048,675         | 122,758,788        | △ 14,710,113  | △ 12.0 |
|      | 駐車場事業               | 38,329,565          | 37,887,162         | 442,403       | 1.2                 | 38,101,000          | 37,379,000         | 722,000       | 1.9    |
|      | 介護保険事業              | 10,443,394,200      | 10,214,208,539     | 229,185,661   | 2.2                 | 9,914,182,870       | 9,907,544,457      | 6,638,413     | 0.1    |
|      | 農業集落排水事業            | 1,381,369,975       | 1,273,096,150      | 108,273,825   | 8.5                 | 1,315,164,460       | 1,220,395,906      | 94,768,554    | 7.8    |
|      | 公共下水道事業             | 942,303,290         | 942,162,251        | 141,039       | 0.0                 | 811,897,888         | 881,773,863        | △ 69,875,975  | △ 7.9  |
|      | 浄化槽事業               | 23,847,070          | 24,422,235         | △ 575,165     | △ 2.4               | 21,542,117          | 22,692,073         | △ 1,149,956   | △ 5.1  |
|      | サービスエリア             | 12,771,055          | 13,306,934         | △ 535,879     | △ 4.0               | 12,271,055          | 12,780,949         | △ 509,894     | △ 4.0  |
|      | 後期高齢者医療             | 1,126,196,910       | 1,059,336,392      | 66,860,518    | 6.3                 | 1,076,389,541       | 1,037,881,660      | 38,507,881    | 3.7    |
|      | 島ヶ原財産区              | 30,482,471          | 29,464,264         | 1,018,207     | 3.5                 | 27,941,348          | 28,336,639         | △ 395,291     | △ 1.4  |
|      | 大山田財産区              | 17,989,377          | 14,095,635         | 3,893,742     | 27.6                | 15,525,285          | 13,341,247         | 2,184,038     | 16.4   |
|      | 計                   | 71,418,037,809      | 70,181,848,418     | 1,236,189,391 | 1.8                 | 69,822,657,090      | 68,495,725,662     | 1,326,931,428 | 1.9    |

別表2 一般会計・特別会計総計決算表及び純計決算表

| 会 計 別            | 総 計 決 算 表                  |                |                |                     |                     | 純 計 決 算 表                  |                   |                            |                |                |
|------------------|----------------------------|----------------|----------------|---------------------|---------------------|----------------------------|-------------------|----------------------------|----------------|----------------|
|                  | 歳 入 額 A                    | 歳 出 額 B        | 差 引 額 C        | 翌 年 度 へ<br>繰越すべき財源D | 実 質 収 支 額<br>E(C-D) | 歳 入                        |                   | 歳 出                        |                |                |
|                  |                            |                |                |                     |                     | 重 複 決 算 控 除 額<br>(繰 入 金) F | 純 歳 入 額<br>G(A-F) | 重 複 決 算 控 除 額<br>(繰 出 金) H | 純 歳 出 額 I(B-H) |                |
|                  | 円                          | 円              | 円              | 円                   | 円                   | 円                          | 円                 | 円                          | 円              |                |
| 一 般 会 計          | 46,144,960,759             | 45,153,479,172 | 991,481,587    | 90,691,000          | 900,790,587         | 19,270,718                 | 46,125,690,041    | 3,453,989,679              | 41,699,489,493 |                |
| 特 別 会 計          | 25,273,077,050             | 24,669,177,918 | 603,899,132    | 1,723,000           | 602,176,132         | 3,461,951,953              | 21,811,125,097    | 27,232,992                 | 24,641,944,926 |                |
| 国<br>保<br>事<br>業 | 事 業 勘 定                    | 11,098,949,785 | 11,068,579,982 | 30,369,803          | 0                   | 30,369,803                 | 531,554,815       | 10,567,394,970             | 7,962,274      | 11,060,617,708 |
|                  | 直 営 診 療 施 設<br>勘 定 診 療 所 費 | 134,628,127    | 259,533,697    | △ 124,905,570       | 0                   | △ 124,905,570              | 7,962,274         | 126,665,853                | 0              | 259,533,697    |
|                  | 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付          | 22,815,225     | 108,048,675    | △ 85,233,450        | 0                   | △ 85,233,450               | 0                 | 22,815,225                 | 0              | 108,048,675    |
|                  | 駐 車 場 事 業                  | 38,329,565     | 38,101,000     | 228,565             | 0                   | 228,565                    | 0                 | 38,329,565                 | 15,949,253     | 22,151,747     |
|                  | 介 護 保 険 事 業                | 10,443,394,200 | 9,914,182,870  | 529,211,330         | 1,723,000           | 527,488,330                | 1,419,877,892     | 9,023,516,308              | 0              | 9,914,182,870  |
|                  | 農 業 集 落 排 水 事 業            | 1,381,369,975  | 1,315,164,460  | 66,205,515          | 0                   | 66,205,515                 | 605,016,922       | 776,353,053                | 0              | 1,315,164,460  |
|                  | 公 共 下 水 道 事 業              | 942,303,290    | 811,897,888    | 130,405,402         | 0                   | 130,405,402                | 539,374,590       | 402,928,700                | 0              | 811,897,888    |
|                  | 浄 化 槽 事 業                  | 23,847,070     | 21,542,117     | 2,304,953           | 0                   | 2,304,953                  | 4,925,475         | 18,921,595                 | 0              | 21,542,117     |
|                  | サ ー ビ ス エ リ ア              | 12,771,055     | 12,271,055     | 500,000             | 0                   | 500,000                    | 0                 | 12,771,055                 | 0              | 12,271,055     |
|                  | 後 期 高 齢 者 医 療              | 1,126,196,910  | 1,076,389,541  | 49,807,369          | 0                   | 49,807,369                 | 353,239,985       | 772,956,925                | 0              | 1,076,389,541  |
|                  | 島 ヶ 原 財 産 区                | 30,482,471     | 27,941,348     | 2,541,123           | 0                   | 2,541,123                  | 0                 | 30,482,471                 | 2,875,533      | 25,065,815     |
|                  | 大 山 田 財 産 区                | 17,989,377     | 15,525,285     | 2,464,092           | 0                   | 2,464,092                  | 0                 | 17,989,377                 | 445,932        | 15,079,353     |
|                  | 計                          | 71,418,037,809 | 69,822,657,090 | 1,595,380,719       | 92,414,000          | 1,502,966,719              | 3,481,222,671     | 67,936,815,138             | 3,481,222,671  | 66,341,434,419 |



別表3 一般会計歳入歳出決算款別一覧表

| 区分<br>款別            | 歳入             |               |                |                |                    |                                      |                       |                       |               |               | 区分<br>款別       | 歳出          |                    |       |                            |               |               |  |
|---------------------|----------------|---------------|----------------|----------------|--------------------|--------------------------------------|-----------------------|-----------------------|---------------|---------------|----------------|-------------|--------------------|-------|----------------------------|---------------|---------------|--|
|                     | 予<br>算<br>金    | 現<br>額<br>構成比 | 調<br>定<br>額    | 収<br>入<br>金    | 入<br>済<br>額<br>構成比 | 対<br>予<br>算<br>費<br>対<br>調<br>定<br>比 | 不<br>納<br>欠<br>損<br>額 | 収<br>入<br>未<br>済<br>額 | 予<br>算<br>金   | 現<br>額<br>構成比 |                | 支<br>出<br>金 | 出<br>済<br>額<br>構成比 | 執行率   | 翌<br>年<br>度<br>繰<br>越<br>額 | 不<br>用<br>額   |               |  |
|                     | 円              | %             | 円              | 円              | %                  | %                                    | 円                     | 円                     | 円             | %             | 円              | %           | %                  | 円     | 円                          |               |               |  |
| 1 市 税               | 14,141,794,000 | 29.5          | 15,214,682,735 | 14,349,830,742 | 31.1               | 101.5                                | 94.3                  | 49,839,338            | 815,012,655   | 1 議 会 費       | 273,714,000    | 0.6         | 269,163,447        | 0.6   | 98.3                       | 0             | 4,550,553     |  |
| 2 地方譲与税             | 527,569,000    | 1.1           | 555,122,001    | 555,122,001    | 1.2                | 105.2                                | 100.0                 | 0                     | 0             | 2 総 務 費       | 10,162,095,360 | 21.2        | 9,264,981,704      | 20.5  | 91.2                       | 618,407,960   | 278,705,696   |  |
| 3 利子割交付金            | 13,560,000     | 0.0           | 19,352,000     | 19,352,000     | 0.0                | 142.7                                | 100.0                 | 0                     | 0             | 3 民 生 費       | 14,274,138,000 | 29.8        | 13,955,947,798     | 30.9  | 97.8                       | 2,820,000     | 315,370,202   |  |
| 4 配当割交付金            | 76,977,000     | 0.2           | 47,485,000     | 47,485,000     | 0.1                | 61.7                                 | 100.0                 | 0                     | 0             | 4 衛 生 費       | 4,104,437,000  | 8.6         | 4,029,961,259      | 8.9   | 98.2                       | 15,352,000    | 59,123,741    |  |
| 5 株式等譲渡所得割交付金       | 100,017,000    | 0.2           | 27,788,000     | 27,788,000     | 0.1                | 27.8                                 | 100.0                 | 0                     | 0             | 5 労 働 費       | 71,662,000     | 0.1         | 71,209,644         | 0.2   | 99.4                       | 0             | 452,356       |  |
| 6 地方消費税交付金          | 1,682,250,000  | 3.5           | 1,652,449,000  | 1,652,449,000  | 3.6                | 98.2                                 | 100.0                 | 0                     | 0             | 6 農 林 業 費     | 1,724,888,000  | 3.6         | 1,690,307,778      | 3.7   | 98.0                       | 6,943,000     | 27,637,222    |  |
| 7 ゴルフ場利用税交付金        | 182,977,000    | 0.4           | 179,088,850    | 179,088,850    | 0.4                | 97.9                                 | 100.0                 | 0                     | 0             | 7 商 工 費       | 725,756,000    | 1.5         | 717,220,251        | 1.6   | 98.8                       | 0             | 8,535,749     |  |
| 8 自動車取得税交付金         | 136,722,000    | 0.3           | 147,813,000    | 147,813,000    | 0.3                | 108.1                                | 100.0                 | 0                     | 0             | 8 土 木 費       | 3,136,017,000  | 6.5         | 2,955,648,260      | 6.6   | 94.2                       | 85,086,000    | 95,282,740    |  |
| 9 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 2,894,000      | 0.0           | 2,894,000      | 2,894,000      | 0.0                | 100.0                                | 100.0                 | 0                     | 0             | 9 消 防 費       | 2,500,113,960  | 5.2         | 2,285,517,009      | 5.1   | 91.4                       | 4,210,000     | 210,386,951   |  |
| 10 地方特例交付金          | 42,398,000     | 0.1           | 42,398,000     | 42,398,000     | 0.1                | 100.0                                | 100.0                 | 0                     | 0             | 10 教 育 費      | 3,981,778,000  | 8.3         | 3,109,003,890      | 6.9   | 78.1                       | 712,615,000   | 160,159,110   |  |
| 11 地方交付税            | 10,358,281,000 | 21.6          | 10,780,992,000 | 10,780,992,000 | 23.4               | 104.1                                | 100.0                 | 0                     | 0             | 11 災 害 復 旧 費  | 305,814,000    | 0.6         | 151,611,491        | 0.3   | 49.6                       | 36,552,000    | 117,650,509   |  |
| 12 交通安全対策特別交付金      | 12,000,000     | 0.0           | 13,322,000     | 13,322,000     | 0.0                | 111.0                                | 100.0                 | 0                     | 0             | 12 公 債 費      | 6,656,129,000  | 13.9        | 6,652,906,641      | 14.7  | 100.0                      | 0             | 3,222,359     |  |
| 13 分及負担金            | 733,208,116    | 1.5           | 760,011,035    | 730,640,597    | 1.6                | 99.6                                 | 96.1                  | 0                     | 29,370,438    | 13 予 備 費      | 30,000,000     | 0.1         | 0                  | 0.0   | 0.0                        | 0             | 30,000,000    |  |
| 14 使用料及び手数料         | 551,064,000    | 1.2           | 750,242,416    | 547,288,334    | 1.2                | 99.3                                 | 72.9                  | 0                     | 202,954,082   |               |                |             |                    |       |                            |               |               |  |
| 15 国庫支出金            | 5,049,611,000  | 10.5          | 4,949,020,574  | 4,823,339,642  | 10.4               | 95.5                                 | 97.5                  | 0                     | 125,680,932   |               |                |             |                    |       |                            |               |               |  |
| 16 県支出金             | 2,430,914,000  | 5.1           | 2,500,966,088  | 2,479,145,088  | 5.4                | 102.0                                | 99.1                  | 0                     | 21,821,000    |               |                |             |                    |       |                            |               |               |  |
| 17 財産収入             | 157,629,000    | 0.3           | 159,381,652    | 158,199,012    | 0.3                | 100.4                                | 99.3                  | 0                     | 1,182,640     |               |                |             |                    |       |                            |               |               |  |
| 18 寄附金              | 83,476,000     | 0.2           | 66,722,311     | 66,722,311     | 0.1                | 79.9                                 | 100.0                 | 0                     | 0             |               |                |             |                    |       |                            |               |               |  |
| 19 繰入金              | 1,117,625,360  | 2.3           | 449,149,665    | 449,149,665    | 1.0                | 40.2                                 | 100.0                 | 0                     | 0             |               |                |             |                    |       |                            |               |               |  |
| 20 繰越金              | 1,368,981,844  | 2.9           | 1,368,982,348  | 1,368,982,348  | 3.0                | 100.0                                | 100.0                 | 0                     | 0             |               |                |             |                    |       |                            |               |               |  |
| 21 諸収入              | 867,033,000    | 1.8           | 1,116,663,117  | 860,698,169    | 1.9                | 99.3                                 | 77.1                  | 26,936,944            | 229,028,004   |               |                |             |                    |       |                            |               |               |  |
| 22 市債               | 8,309,561,000  | 17.3          | 6,842,261,000  | 6,842,261,000  | 14.8               | 82.3                                 | 100.0                 | 0                     | 0             |               |                |             |                    |       |                            |               |               |  |
| 計                   | 47,946,542,320 | 100.0         | 47,646,786,792 | 46,144,960,759 | 100.0              | 96.2                                 | 96.8                  | 76,776,282            | 1,425,049,751 | 計             | 47,946,542,320 | 100.0       | 45,153,479,172     | 100.0 | 94.2                       | 1,481,985,960 | 1,311,077,188 |  |

別表4 特別会計歳入歳出決算款別一覧表①

| 会計<br>別                    | 区分<br>款別       | 歳入            |                |                |               |       |       |            |                    |                  |                 | 区分<br>款別       | 歳出            |                |               |       |           |              |                |
|----------------------------|----------------|---------------|----------------|----------------|---------------|-------|-------|------------|--------------------|------------------|-----------------|----------------|---------------|----------------|---------------|-------|-----------|--------------|----------------|
|                            |                | 予算現額          |                | 調定額 B          | 収入済額          |       |       |            | 不<br>欠<br>損<br>額 D | 収入未済額<br>(B-C-D) | 予算との差額<br>(C-A) |                | 予算現額          |                | 支出済額          |       |           | 翌年度<br>繰越額 C | 不用額<br>(A-B-C) |
|                            |                | 金額 A          | 構成比            |                | 金額 C          | 構成比   | 対予算比  | 対調定比       |                    |                  |                 |                | 金額 A          | 構成比            | 金額 B          | 構成比   | 対予算比      |              |                |
|                            |                | 円             | %              | 円              | 円             | %     | %     | 円          | 円                  | 円                | 円               |                | %             | %              | 円             | 円     |           |              |                |
| 国民健康<br>業                  | 1 国民健康保険税      | 1,640,445,000 | 14.2           | 2,036,210,691  | 1,636,605,107 | 14.8  | 99.8  | 80.4       | 44,221,326         | 355,384,258      | △ 3,839,893     | 1 総務費          | 115,496,000   | 1.0            | 113,249,869   | 1.0   | 98.1      | 0            | 2,246,131      |
|                            | 2 使用料及び手数料     | 1,003,000     | 0.0            | 896,391        | 896,391       | 0.0   | 89.4  | 100.0      | 0                  | 0                | △ 106,609       | 2 保険給付費        | 7,352,314,000 | 63.5           | 7,036,945,593 | 63.6  | 95.7      | 0            | 315,368,407    |
|                            | 3 国庫支出金        | 2,276,872,000 | 19.7           | 2,232,074,444  | 2,232,074,444 | 20.1  | 98.0  | 100.0      | 0                  | 0                | △ 44,797,556    | 3 後期高齢者支援金等    | 1,171,502,000 | 10.1           | 1,171,501,150 | 10.6  | 100.0     | 0            | 850            |
|                            | 4 療養給付費等交付金    | 339,146,000   | 2.9            | 287,006,349    | 287,006,349   | 2.6   | 84.6  | 100.0      | 0                  | 0                | △ 52,139,651    | 4 前期高齢者納付金等    | 856,000       | 0.0            | 855,142       | 0.0   | 99.9      | 0            | 858            |
|                            | 5 前期高齢者交付金     | 3,332,354,000 | 28.8           | 3,332,354,675  | 3,332,354,675 | 30.0  | 100.0 | 100.0      | 0                  | 0                | 675             | 5 老人保健拠出金      | 41,000        | 0.0            | 40,452        | 0.0   | 98.7      | 0            | 548            |
|                            | 6 県支出金         | 465,289,000   | 4.0            | 484,950,260    | 484,950,260   | 4.4   | 104.2 | 100.0      | 0                  | 0                | 19,661,260      | 6 介護納付金        | 385,016,000   | 3.3            | 385,015,888   | 3.5   | 100.0     | 0            | 112            |
|                            | 7 共同事業交付金      | 2,215,963,000 | 19.1           | 2,201,530,666  | 2,201,530,666 | 19.8  | 99.3  | 100.0      | 0                  | 0                | △ 14,432,334    | 7 共同事業拠出金      | 2,387,058,000 | 20.6           | 2,218,935,415 | 20.0  | 93.0      | 0            | 168,122,585    |
|                            | 8 財産収入         | 820,000       | 0.0            | 820,372        | 820,372       | 0.0   | 100.0 | 100.0      | 0                  | 0                | 372             | 8 保健事業費        | 97,676,000    | 0.9            | 90,699,832    | 0.8   | 92.9      | 0            | 6,976,168      |
|                            | 9 繰入金          | 1,163,826,000 | 10.1           | 782,076,815    | 782,076,815   | 7.1   | 67.2  | 100.0      | 0                  | 0                | △ 381,749,185   | 9 公債費          | 0             | 0.0            | 0             | 0.0   | -         | 0            | 0              |
|                            | 10 繰越金         | 104,411,000   | 0.9            | 104,411,414    | 104,411,414   | 0.9   | 100.0 | 100.0      | 0                  | 0                | 414             | 10 諸支出金        | 53,850,000    | 0.5            | 51,336,641    | 0.5   | 95.3      | 0            | 2,513,359      |
|                            | 11 諸収入         | 33,680,000    | 0.3            | 38,659,469     | 36,223,292    | 0.3   | 107.6 | 93.7       | 0                  | 2,436,177        | 2,543,292       | 11 予備費         | 10,000,000    | 0.1            | 0             | 0.0   | 0.0       | 0            | 10,000,000     |
| 計                          | 11,573,809,000 | 100.0         | 11,500,991,546 | 11,098,949,785 | 100.0         | 95.9  | 96.5  | 44,221,326 | 357,820,435        | △ 474,859,215    | 計               | 11,573,809,000 | 100.0         | 11,068,579,982 | 100.0         | 95.6  | 0         | 505,229,018  |                |
| 診療<br>費<br>業<br>等          | 1 診療収入         | 262,283,000   | 96.7           | 79,873,938     | 79,873,938    | 59.3  | 30.5  | 100.0      | 0                  | 0                | △ 182,409,062   | 1 総務費          | 73,815,000    | 27.2           | 70,607,436    | 27.2  | 95.7      | 0            | 3,207,564      |
|                            | 2 使用料及び手数料     | 654,000       | 0.3            | 364,200        | 364,200       | 0.3   | 55.7  | 100.0      | 0                  | 0                | △ 289,800       | 2 医療費          | 54,424,000    | 20.1           | 45,979,312    | 17.7  | 84.5      | 0            | 8,444,688      |
|                            | 3 繰入金          | 7,964,000     | 2.9            | 54,104,274     | 54,104,274    | 40.2  | 679.4 | 100.0      | 0                  | 0                | 46,140,274      | 3 公債費          | 1,979,000     | 0.7            | 1,977,274     | 0.8   | 99.9      | 0            | 1,726          |
|                            | 4 繰越金          | 0             | 0.0            | 0              | 0             | 0.0   | -     | -          | 0                  | 0                | 0               | 4 予備費          | 0             | 0.0            | 0             | 0.0   | -         | 0            | 0              |
|                            | 5 諸収入          | 287,000       | 0.1            | 285,715        | 285,715       | 0.2   | 99.6  | 100.0      | 0                  | 0                | △ 1,285         | 5 前年度繰上充用金     | 140,970,000   | 52.0           | 140,969,675   | 54.3  | 100.0     | 0            | 325            |
| 計                          | 271,188,000    | 100.0         | 134,628,127    | 134,628,127    | 100.0         | 49.6  | 100.0 | 0          | 0                  | △ 136,559,873    | 計               | 271,188,000    | 100.0         | 259,533,697    | 100.0         | 95.7  | 0         | 11,654,303   |                |
| 住宅<br>新築<br>資金<br>付<br>事   | 1 県支出金         | 3,841,000     | 3.6            | 3,841,000      | 3,841,000     | 16.8  | 100.0 | 100.0      | 0                  | 0                | 0               | 1 総務費          | 1,544,000     | 1.4            | 1,519,023     | 1.4   | 98.4      | 0            | 24,977         |
|                            | 2 財産収入         | 1,000         | 0.0            | 1              | 1             | 0.0   | 0.1   | 100.0      | 0                  | 0                | △ 999           | 2 公債費          | 14,376,000    | 13.3           | 14,374,553    | 13.3  | 100.0     | 0            | 1,447          |
|                            | 3 諸収入          | 104,234,000   | 96.4           | 440,324,464    | 18,974,224    | 83.2  | 18.2  | 4.3        | 1,727,781          | 419,622,459      | △ 85,259,776    | 3 前年度繰上充用金     | 92,156,000    | 85.3           | 92,155,099    | 85.3  | 100.0     | 0            | 901            |
| 計                          | 108,076,000    | 100.0         | 444,165,465    | 22,815,225     | 100.0         | 21.1  | 5.1   | 1,727,781  | 419,622,459        | △ 85,260,775     | 計               | 108,076,000    | 100.0         | 108,048,675    | 100.0         | 100.0 | 0         | 27,325       |                |
| 駐<br>車<br>場<br>業<br>場      | 1 駐車場事業収入      | 37,599,000    | 98.4           | 37,727,500     | 37,727,500    | 98.4  | 100.3 | 100.0      | 0                  | 0                | 128,500         | 1 駐車場事業費       | 38,101,000    | 99.7           | 38,101,000    | 100.0 | 100.0     | 0            | 0              |
|                            | 2 繰越金          | 508,000       | 1.3            | 508,162        | 508,162       | 1.3   | 100.0 | 100.0      | 0                  | 0                | 162             | 2 予備費          | 100,000       | 0.3            | 0             | 0.0   | 0.0       | 0            | 100,000        |
|                            | 3 諸収入          | 94,000        | 0.3            | 93,903         | 93,903        | 0.3   | 99.9  | 100.0      | 0                  | 0                | △ 97            |                |               |                |               |       |           |              |                |
| 計                          | 38,201,000     | 100.0         | 38,329,565     | 38,329,565     | 100.0         | 100.3 | 100.0 | 0          | 0                  | 128,565          | 計               | 38,201,000     | 100.0         | 38,101,000     | 100.0         | 99.7  | 0         | 100,000      |                |
| 介<br>護<br>保<br>險<br>事<br>業 | 1 保険料          | 1,992,292,000 | 19.5           | 2,164,873,535  | 2,095,742,127 | 20.1  | 105.2 | 96.8       | 18,049,994         | 51,081,414       | 103,450,127     | 1 総務費          | 462,397,000   | 4.5            | 451,378,116   | 4.5   | 97.6      | 713,000      | 10,305,884     |
|                            | 2 使用料及び手数料     | 32,569,000    | 0.3            | 36,522,629     | 36,522,629    | 0.3   | 112.1 | 100.0      | 0                  | 0                | 3,953,629       | 2 保険給付費        | 9,284,293,000 | 90.9           | 9,061,582,777 | 91.4  | 97.6      | 0            | 222,710,223    |
|                            | 3 国庫支出金        | 2,313,286,000 | 22.6           | 2,536,709,423  | 2,536,709,423 | 24.3  | 109.7 | 100.0      | 0                  | 0                | 223,423,423     | 3 地域支援事業費      | 255,234,000   | 2.5            | 204,747,704   | 2.1   | 80.2      | 1,340,000    | 49,146,296     |
|                            | 4 支払基金交付金      | 2,635,360,000 | 25.8           | 2,597,352,000  | 2,597,352,000 | 24.9  | 98.6  | 100.0      | 0                  | 0                | △ 38,008,000    | 4 介護予防支援事業費    | 32,481,000    | 0.3            | 31,474,273    | 0.3   | 96.9      | 0            | 1,006,727      |
|                            | 5 県支出金         | 1,434,816,000 | 14.1           | 1,443,918,881  | 1,443,918,881 | 13.8  | 100.6 | 100.0      | 0                  | 0                | 9,102,881       | 5 基金積立金        | 185,244,000   | 1.8            | 165,000,000   | 1.7   | 89.1      | 0            | 20,244,000     |
|                            | 6 財産収入         | 60,000        | 0.0            | 60,007         | 60,007        | 0.0   | 100.0 | 100.0      | 0                  | 0                | 7               | 6 公債費          | 150,000       | 0.0            | 0             | 0.0   | 0.0       | 0            | 150,000        |
|                            | 7 繰入金          | 1,480,436,000 | 14.5           | 1,419,877,892  | 1,419,877,892 | 13.6  | 95.9  | 100.0      | 0                  | 0                | △ 60,558,108    | 7 予備費          | 100,000       | 0.0            | 0             | 0.0   | 0.0       | 0            | 100,000        |
|                            | 8 繰越金          | 306,665,000   | 3.0            | 306,664,082    | 306,664,082   | 2.9   | 100.0 | 100.0      | 0                  | 0                | △ 918           |                |               |                |               |       |           |              |                |
|                            | 9 諸収入          | 24,415,000    | 0.2            | 26,915,361     | 6,547,159     | 0.1   | 26.8  | 24.3       | 0                  | 20,368,202       | △ 17,867,841    |                |               |                |               |       |           |              |                |
| 計                          | 10,219,899,000 | 100.0         | 10,532,893,810 | 10,443,394,200 | 100.0         | 102.2 | 99.2  | 18,049,994 | 71,449,616         | 223,495,200      | 計               | 10,219,899,000 | 100.0         | 9,914,182,870  | 100.0         | 97.0  | 2,053,000 | 303,663,130  |                |

別表4 特別会計歳入歳出決算款別一覧表 ②

| 会計別業種          | 区分<br>款別    | 歳入            |             |               |               |       |       |           |            |               |              | 区分<br>款別    | 歳出            |             |               |       |       |             |             |  |
|----------------|-------------|---------------|-------------|---------------|---------------|-------|-------|-----------|------------|---------------|--------------|-------------|---------------|-------------|---------------|-------|-------|-------------|-------------|--|
|                |             | 予算現額          |             | 調定額 B         | 収入済額          |       |       |           | 不欠損額 D     | 収入未済額 (B-C-D) | 予算との差額 (C-A) |             | 予算現額          |             | 支出済額          |       |       | 翌年度繰越額 C    | 不用額 (A-B-C) |  |
|                |             | 金額 A          | 構成比         |               | 金額 C          | 構成比   | 対予算比  | 対調定比      |            |               |              |             | 金額 A          | 構成比         | 金額 B          | 構成比   | 対予算比  |             |             |  |
| 農業集落排水事業       | 1 分担金及び負担金  | 37,961,000    | 2.7         | 37,515,000    | 37,515,000    | 2.7   | 98.8  | 100.0     | 0          | 0             | △ 446,000    | 1 事業費       | 807,172,000   | 56.5        | 693,998,661   | 52.8  | 86.0  | 0           | 113,173,339 |  |
|                | 2 使用料及び手数料  | 294,252,000   | 20.6        | 324,786,724   | 257,148,492   | 18.6  | 87.4  | 79.2      | 2,093,163  | 65,545,069    | △ 37,103,508 | 2 公債費       | 621,227,000   | 43.4        | 621,165,799   | 47.2  | 100.0 | 0           | 61,201      |  |
|                | 3 国庫支出金     | 175,400,000   | 12.3        | 175,400,000   | 175,400,000   | 12.7  | 100.0 | 100.0     | 0          | 0             | 0            | 3 予備費       | 1,000,000     | 0.1         | 0             | 0.0   | 0.0   | 0           | 1,000,000   |  |
|                | 4 県支出金      | 22,485,000    | 1.6         | 25,769,000    | 25,769,000    | 1.9   | 114.6 | 100.0     | 0          | 0             | 3,284,000    |             |               |             |               |       |       |             |             |  |
|                | 5 財産収入      | 669,000       | 0.0         | 664,384       | 664,384       | 0.0   | 99.3  | 100.0     | 0          | 0             | △ 4,616      |             |               |             |               |       |       |             |             |  |
|                | 6 繰入金       | 659,349,000   | 46.1        | 656,540,298   | 656,540,298   | 47.5  | 99.6  | 100.0     | 0          | 0             | △ 2,808,702  |             |               |             |               |       |       |             |             |  |
|                | 7 繰越金       | 52,701,000    | 3.7         | 52,700,244    | 52,700,244    | 3.8   | 100.0 | 100.0     | 0          | 0             | △ 756        |             |               |             |               |       |       |             |             |  |
|                | 8 諸収入       | 682,000       | 0.0         | 732,557       | 732,557       | 0.1   | 107.4 | 100.0     | 0          | 0             | 50,557       |             |               |             |               |       |       |             |             |  |
|                | 9 市債        | 185,900,000   | 13.0        | 174,900,000   | 174,900,000   | 12.7  | 94.1  | 100.0     | 0          | 0             | △ 11,000,000 |             |               |             |               |       |       |             |             |  |
|                | 計           | 1,429,399,000 | 100.0       | 1,449,008,207 | 1,381,369,975 | 100.0 | 96.6  | 95.3      | 2,093,163  | 65,545,069    | △ 48,029,025 | 計           | 1,429,399,000 | 100.0       | 1,315,164,460 | 100.0 | 92.0  | 0           | 114,234,540 |  |
| 公共下水道事業        | 1 分担金及び負担金  | 4,145,000     | 0.4         | 6,539,500     | 5,080,000     | 0.5   | 122.6 | 77.7      | 425,000    | 1,034,500     | 935,000      | 1 事業費       | 477,002,000   | 50.0        | 336,124,345   | 41.4  | 70.5  | 0           | 140,877,655 |  |
|                | 2 使用料及び手数料  | 309,972,000   | 32.5        | 341,341,069   | 297,419,700   | 31.6  | 96.0  | 87.1      | 3,228,595  | 40,692,774    | △ 12,552,300 | 2 公債費       | 476,251,000   | 49.9        | 475,773,543   | 58.6  | 99.9  | 0           | 477,457     |  |
|                | 3 国庫支出金     | 25,500,000    | 2.7         | 25,500,000    | 25,500,000    | 2.7   | 100.0 | 100.0     | 0          | 0             | 0            | 3 予備費       | 1,000,000     | 0.1         | 0             | 0.0   | 0.0   | 0           | 1,000,000   |  |
|                | 4 財産収入      | 582,000       | 0.1         | 581,174       | 581,174       | 0.1   | 99.9  | 100.0     | 0          | 0             | △ 826        |             |               |             |               |       |       |             |             |  |
|                | 5 繰入金       | 546,264,000   | 57.2        | 545,926,988   | 545,926,988   | 57.9  | 99.9  | 100.0     | 0          | 0             | △ 337,012    |             |               |             |               |       |       |             |             |  |
|                | 6 繰越金       | 60,389,000    | 6.3         | 60,388,388    | 60,388,388    | 6.4   | 100.0 | 100.0     | 0          | 0             | △ 612        |             |               |             |               |       |       |             |             |  |
|                | 7 諸収入       | 1,000         | 0.0         | 7,040         | 7,040         | 0.0   | 704.0 | 100.0     | 0          | 0             | 6,040        |             |               |             |               |       |       |             |             |  |
|                | 8 市債        | 7,400,000     | 0.8         | 7,400,000     | 7,400,000     | 0.8   | 100.0 | 100.0     | 0          | 0             | 0            |             |               |             |               |       |       |             |             |  |
| 計              | 954,253,000 | 100.0         | 987,684,159 | 942,303,290   | 100.0         | 98.7  | 95.4  | 3,653,595 | 41,727,274 | △ 11,949,710  | 計            | 954,253,000 | 100.0         | 811,897,888 | 100.0         | 85.1  | 0     | 142,355,112 |             |  |
| 浄化槽事業          | 1 使用料及び手数料  | 17,200,000    | 69.0        | 17,779,975    | 16,120,285    | 67.6  | 93.7  | 90.7      | 0          | 1,659,690     | △ 1,079,715  | 1 総務費       | 1,242,000     | 5.0         | 1,240,605     | 5.7   | 99.9  | 0           | 1,395       |  |
|                | 2 財産収入      | 38,000        | 0.2         | 37,530        | 37,530        | 0.2   | 98.8  | 100.0     | 0          | 0             | △ 470        | 2 維持費       | 17,648,000    | 70.8        | 14,363,732    | 66.7  | 81.4  | 0           | 3,284,268   |  |
|                | 3 繰入金       | 5,961,000     | 23.9        | 5,959,093     | 5,959,093     | 25.0  | 100.0 | 100.0     | 0          | 0             | △ 1,907      | 3 公債費       | 5,939,000     | 23.8        | 5,937,780     | 27.6  | 100.0 | 0           | 1,220       |  |
|                | 4 繰越金       | 1,730,000     | 6.9         | 1,730,162     | 1,730,162     | 7.2   | 100.0 | 100.0     | 0          | 0             | 162          | 4 予備費       | 100,000       | 0.4         | 0             | 0.0   | 0.0   | 0           | 100,000     |  |
| 計              | 24,929,000  | 100.0         | 25,506,760  | 23,847,070    | 100.0         | 95.7  | 93.5  | 0         | 1,659,690  | △ 1,081,930   | 計            | 24,929,000  | 100.0         | 21,542,117  | 100.0         | 86.4  | 0     | 3,386,883   |             |  |
| 工サ<br>リビ<br>アス | 1 財産収入      | 11,000        | 0.1         | 11,723        | 11,723        | 0.1   | 106.6 | 100.0     | 0          | 0             | 723          | 1 総務費       | 12,723,000    | 96.2        | 12,271,055    | 100.0 | 96.4  | 0           | 451,945     |  |
|                | 2 繰越金       | 525,000       | 4.0         | 525,985       | 525,985       | 4.1   | 100.2 | 100.0     | 0          | 0             | 985          | 2 予備費       | 500,000       | 3.8         | 0             | 0.0   | 0.0   | 0           | 500,000     |  |
|                | 3 諸収入       | 12,687,000    | 95.9        | 12,233,347    | 12,233,347    | 95.8  | 96.4  | 100.0     | 0          | 0             | △ 453,653    |             |               |             |               |       |       |             |             |  |
| 計              | 13,223,000  | 100.0         | 12,771,055  | 12,771,055    | 100.0         | 96.6  | 100.0 | 0         | 0          | △ 451,945     | 計            | 13,223,000  | 100.0         | 12,271,055  | 100.0         | 92.8  | 0     | 951,945     |             |  |

別表4 特別会計歳入歳出決算款別一覧表 ③

| 会計別                             | 区分<br>款別     | 歳入            |       |               |               |       |       |       |                    |                  |                 | 区分<br>款別  | 歳出            |       |               |       |       |              |                |
|---------------------------------|--------------|---------------|-------|---------------|---------------|-------|-------|-------|--------------------|------------------|-----------------|-----------|---------------|-------|---------------|-------|-------|--------------|----------------|
|                                 |              | 予算現額          |       | 調定額 B         | 収入済額          |       |       |       | 不<br>欠<br>損<br>額 D | 収入未済額<br>(B-C-D) | 予算との差額<br>(C-A) |           | 予算現額          |       | 支出済額          |       |       | 翌年度<br>繰越額 C | 不用額<br>(A-B-C) |
|                                 |              | 金額 A          | 構成比   |               | 金額 C          | 構成比   | 対予算比  | 対調定比  |                    |                  |                 |           | 金額 A          | 構成比   | 金額 B          | 構成比   | 対予算比  |              |                |
| 後<br>期<br>高<br>齢<br>者<br>医<br>療 | 1 後期高齢者医療保険料 | 698,912,000   | 64.8  | 756,776,808   | 747,736,132   | 66.4  | 107.0 | 98.8  | 1,493,957          | 7,546,719        | 48,824,132      | 1 総務費     | 26,975,000    | 2.5   | 25,753,645    | 2.4   | 95.5  | 0            | 1,221,355      |
|                                 | 2 使用料及び手数料   | 90,000        | 0.0   | 155,920       | 155,920       | 0.0   | 173.2 | 100.0 | 0                  | 0                | 65,920          | 2 広域連合納付金 | 1,049,697,000 | 97.3  | 1,049,697,000 | 97.5  | 100.0 | 0            | 0              |
|                                 | 3 繰入金        | 354,196,000   | 32.8  | 353,239,985   | 353,239,985   | 31.4  | 99.7  | 100.0 | 0                  | 0                | △ 956,015       | 3 諸支出金    | 2,000,000     | 0.2   | 938,896       | 0.1   | 46.9  | 0            | 1,061,104      |
|                                 | 4 繰越金        | 21,454,000    | 2.0   | 21,454,732    | 21,454,732    | 1.9   | 100.0 | 100.0 | 0                  | 0                | 732             | 4 予備費     | 500,000       | 0.0   | 0             | 0.0   | 0.0   | 0            | 500,000        |
|                                 | 5 諸収入        | 4,520,000     | 0.4   | 3,610,141     | 3,610,141     | 0.3   | 79.9  | 100.0 | 0                  | 0                | △ 909,859       |           |               |       |               |       |       |              |                |
|                                 | 計            | 1,079,172,000 | 100.0 | 1,135,237,586 | 1,126,196,910 | 100.0 | 104.4 | 99.2  | 1,493,957          | 7,546,719        | 47,024,910      | 計         | 1,079,172,000 | 100.0 | 1,076,389,541 | 100.0 | 99.7  | 0            | 2,782,459      |
| 島<br>ヶ<br>原<br>財<br>産<br>区      | 1 財産収入       | 29,144,000    | 95.6  | 29,144,620    | 29,144,620    | 95.6  | 100.0 | 100.0 | 0                  | 0                | 620             | 1 総務費     | 15,806,000    | 51.9  | 15,461,835    | 55.3  | 97.8  | 0            | 344,165        |
|                                 | 2 繰越金        | 1,127,000     | 3.7   | 1,127,625     | 1,127,625     | 3.7   | 100.1 | 100.0 | 0                  | 0                | 625             | 2 財産費     | 14,564,000    | 47.8  | 12,479,513    | 44.7  | 85.7  | 0            | 2,084,487      |
|                                 | 3 諸収入        | 209,000       | 0.7   | 210,226       | 210,226       | 0.7   | 100.6 | 100.0 | 0                  | 0                | 1,226           | 3 公債費     | 10,000        | 0.0   | 0             | 0.0   | 0.0   | 0            | 10,000         |
|                                 | 計            | 30,480,000    | 100.0 | 30,482,471    | 30,482,471    | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 0                  | 0                | 2,471           | 4 予備費     | 100,000       | 0.3   | 0             | 0.0   | 0.0   | 0            | 100,000        |
|                                 | 計            | 30,480,000    | 100.0 | 30,482,471    | 30,482,471    | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 0                  | 0                | 2,471           | 計         | 30,480,000    | 100.0 | 27,941,348    | 100.0 | 91.7  | 0            | 2,538,652      |
| 大<br>山<br>田<br>財<br>産<br>区      | 1 財産収入       | 12,363,000    | 73.8  | 12,364,037    | 12,364,037    | 68.7  | 100.0 | 100.0 | 0                  | 0                | 1,037           | 1 総務費     | 9,879,000     | 59.0  | 9,148,151     | 58.9  | 92.6  | 0            | 730,849        |
|                                 | 2 繰越金        | 754,000       | 4.5   | 754,388       | 754,388       | 4.2   | 100.1 | 100.0 | 0                  | 0                | 388             | 2 財産費     | 6,868,000     | 41.0  | 6,377,134     | 41.1  | 92.9  | 0            | 490,866        |
|                                 | 3 諸収入        | 3,630,000     | 21.7  | 4,870,952     | 4,870,952     | 27.1  | 134.2 | 100.0 | 0                  | 0                | 1,240,952       | 3 公債費     | 0             | 0.0   | 0             | 0.0   | -     | 0            | 0              |
|                                 | 計            | 16,747,000    | 100.0 | 17,989,377    | 17,989,377    | 100.0 | 107.4 | 100.0 | 0                  | 0                | 1,242,377       | 4 予備費     | 0             | 0.0   | 0             | 0.0   | -     | 0            | 0              |
|                                 | 計            | 16,747,000    | 100.0 | 17,989,377    | 17,989,377    | 100.0 | 107.4 | 100.0 | 0                  | 0                | 1,242,377       | 計         | 16,747,000    | 100.0 | 15,525,285    | 100.0 | 92.7  | 0            | 1,221,715      |

別表5-① 市 税 収 入 状 況

| 区 分           |           |                           | 予 算 現 額       |                | 調 定 額         |                | 収 入 済 額       |               | 不 納 欠 損 額   | 収 入 未 済 額   | 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A) | 対 予 算 比<br>C/A | 対 調 定 比<br>C/B |       |
|---------------|-----------|---------------------------|---------------|----------------|---------------|----------------|---------------|---------------|-------------|-------------|---------------------------------|----------------|----------------|-------|
|               |           |                           | 金 額           | A 構 成 比        | 金 額           | B 構 成 比        | 金 額           | C 構 成 比       |             |             |                                 |                |                |       |
|               |           |                           | 円             | %              | 円             | %              | 円             | %             | 円           | 円           | 円                               | %              | %              |       |
| 市<br>民<br>税   | 個 人       | 現年課税分                     | 4,287,718,000 | 30.3           | 4,372,532,148 | 28.7           | 4,305,086,192 | 30.0          | 0           | 67,445,956  | 17,368,192                      | 100.4          | 98.5           |       |
|               |           | 滞納繰越分                     | 53,999,000    | 0.4            | 234,485,929   | 1.5            | 60,572,697    | 0.4           | 23,788,819  | 150,124,413 | 6,573,697                       | 112.2          | 25.8           |       |
|               | 法 人       | 現年課税分                     | 1,204,481,000 | 8.5            | 1,279,309,500 | 8.4            | 1,275,000,786 | 8.9           | 0           | 4,308,714   | 70,519,786                      | 105.9          | 99.7           |       |
|               |           | 滞納繰越分                     | 4,083,000     | 0.0            | 29,166,406    | 0.2            | 2,676,674     | 0.0           | 1,837,101   | 24,652,631  | △ 1,406,326                     | 65.6           | 9.2            |       |
|               | 計         | 現年課税分                     | 5,492,199,000 | 38.8           | 5,651,841,648 | 37.1           | 5,580,086,978 | 38.9          | 0           | 71,754,670  | 87,887,978                      | 101.6          | 98.7           |       |
|               |           | 滞納繰越分                     | 58,082,000    | 0.4            | 263,652,335   | 1.7            | 63,249,371    | 0.4           | 25,625,920  | 174,777,044 | 5,167,371                       | 108.9          | 24.0           |       |
|               | 固 定 資 産 税 | 固 定 資 産 税                 | 現年課税分         | 7,439,521,000  | 52.6          | 7,602,410,300  | 50.0          | 7,505,154,074 | 52.3        | 0           | 97,256,226                      | 65,633,074     | 100.9          | 98.7  |
|               |           |                           | 滞納繰越分         | 99,878,000     | 0.7           | 614,450,797    | 4.0           | 153,769,330   | 1.1         | 20,997,294  | 439,684,173                     | 53,891,330     | 154.0          | 25.0  |
|               |           | 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 | 現年課税分         | 11,153,000     | 0.1           | 11,153,900     | 0.1           | 11,153,900    | 0.1         | 0           | 0                               | 900            | 100.0          | 100.0 |
|               |           | 計                         | 現年課税分         | 7,450,674,000  | 52.7          | 7,613,564,200  | 50.1          | 7,516,307,974 | 52.4        | 0           | 97,256,226                      | 65,633,974     | 100.9          | 98.7  |
| 滞納繰越分         |           |                           | 99,878,000    | 0.7            | 614,450,797   | 4.0            | 153,769,330   | 1.1           | 20,997,294  | 439,684,173 | 53,891,330                      | 154.0          | 25.0           |       |
| 軽 自 動 車 税     | 現年課税分     | 288,997,000               | 2.1           | 298,170,900    | 2.0           | 287,971,170    | 2.0           | 0             | 10,199,730  | △ 1,025,830 | 99.6                            | 96.6           |                |       |
|               | 滞納繰越分     | 4,559,000                 | 0.0           | 22,755,889     | 0.2           | 4,676,601      | 0.0           | 3,215,926     | 14,863,362  | 117,601     | 102.6                           | 20.6           |                |       |
| 市 た ば こ 税     | 現年課税分     | 670,624,000               | 4.8           | 672,843,082    | 4.4           | 672,843,082    | 4.7           | 0             | 0           | 2,219,082   | 100.3                           | 100.0          |                |       |
| 鉱 産 税         | 現年課税分     | 51,000                    | 0.0           | 43,700         | 0.0           | 43,700         | 0.0           | 0             | 0           | △ 7,300     | 85.7                            | 100.0          |                |       |
| 都 市 計 画 税     | 滞納繰越分     | 72,000                    | 0.0           | 2,615,884      | 0.0           | 73,636         | 0.0           | 198           | 2,542,050   | 1,636       | 102.3                           | 2.8            |                |       |
| 入 湯 税         | 現年課税分     | 59,944,000                | 0.4           | 58,030,200     | 0.4           | 54,094,800     | 0.4           | 0             | 3,935,400   | △ 5,849,200 | 90.2                            | 93.2           |                |       |
| 特 別 土 地 保 有 税 | 滞納繰越分     | 16,714,000                | 0.1           | 16,714,100     | 0.1           | 16,714,100     | 0.1           | 0             | 0           | 100         | 100.0                           | 100.0          |                |       |
| 合 計           | 現年課税分     | 13,962,489,000            | 98.8          | 14,294,493,730 | 94.0          | 14,111,347,704 | 98.4          | 0             | 183,146,026 | 148,858,704 | 101.1                           | 98.7           |                |       |
|               | 滞納繰越分     | 179,305,000               | 1.2           | 920,189,005    | 6.0           | 238,483,038    | 1.6           | 49,839,338    | 631,866,629 | 59,178,038  | 133.0                           | 25.9           |                |       |
|               | 計         | 14,141,794,000            | 100.0         | 15,214,682,735 | 100.0         | 14,349,830,742 | 100.0         | 49,839,338    | 815,012,655 | 208,036,742 | 101.5                           | 94.3           |                |       |

別表5-② 国民健康保険税収入状況

| 区 分  |                            |             |             | 予 算 現 額       |             | 調 定 額         |             | 収 入 済 額       |           | 不 納 欠 損 額  | 収 入 未 済 額   | 予 算 現 額 と 収 入 済 額<br>と の 比 較 (C-A) | 対 予 算 比<br>C/A | 対 調 定 比<br>C/B |
|--|----------------------------|-------------|-------------|---------------|-------------|---------------|-------------|---------------|-----------|------------|-------------|------------------------------------|----------------|----------------|
|  |                            |             |             | 金 額           | A 構 成 比     | 金 額           | B 構 成 比     | 金 額           | C 構 成 比   |            |             |                                    |                |                |
|  |                            |             |             | 円             | %           | 円             | %           | 円             | %         | 円          | 円           | 円                                  | %              | %              |
| 国<br>民<br>健<br>康<br>保<br>險<br>者<br>退<br>職<br>被<br>保<br>險<br>者<br>等 | 一<br>般<br>被<br>保<br>險<br>者 | 医 療 給 付 費 分 | 現 年 課 税 分   | 1,184,703,000 | 72.2        | 1,262,306,543 | 62.0        | 1,186,854,615 | 72.5      | 0          | 75,451,928  | 2,151,615                          | 100.2          | 94.0           |
|  |                            |             | 滞 納 繰 越 分   | 77,384,000    | 4.7         | 268,958,275   | 13.2        | 72,663,773    | 4.5       | 34,787,742 | 161,506,760 | △ 4,720,227                        | 93.9           | 27.0           |
|  | 介 護 納 付 金 分                | 現 年 課 税 分   | 94,143,000  | 5.7           | 103,677,573 | 5.1           | 94,832,882  | 5.8           | 0         | 8,844,691  | 689,882     | 100.7                              | 91.5           |                |
|  |                            | 滞 納 繰 越 分   | 9,527,000   | 0.6           | 33,972,365  | 1.7           | 8,165,528   | 0.5           | 4,550,070 | 21,256,767 | △ 1,361,472 | 85.7                               | 24.0           |                |
|  | 後 期 高 齢 者<br>支 援 金 分       | 現 年 課 税 分   | 202,706,000 | 12.4          | 215,709,958 | 10.6          | 203,048,112 | 12.4          | 0         | 12,661,846 | 342,112     | 100.2                              | 94.1           |                |
|  |                            | 滞 納 繰 越 分   | 12,949,000  | 0.8           | 50,827,648  | 2.5           | 11,825,856  | 0.7           | 4,431,017 | 34,570,775 | △ 1,123,144 | 91.3                               | 23.3           |                |
|  | 医 療 給 付 費 分                | 現 年 課 税 分   | 39,133,000  | 2.4           | 41,075,029  | 2.0           | 40,216,147  | 2.5           | 0         | 858,882    | 1,083,147   | 102.8                              | 97.9           |                |
|  |                            | 滞 納 繰 越 分   | 2,840,000   | 0.2           | 31,076,794  | 1.5           | 1,870,307   | 0.1           | 313,801   | 28,892,686 | △ 969,693   | 65.9                               | 6.0            |                |
|  | 介 護 納 付 金 分                | 現 年 課 税 分   | 9,414,000   | 0.6           | 9,922,627   | 0.5           | 9,722,390   | 0.6           | 0         | 200,237    | 308,390     | 103.3                              | 98.0           |                |
|  |                            | 滞 納 繰 越 分   | 665,000     | 0.0           | 7,355,116   | 0.4           | 427,951     | 0.0           | 82,232    | 6,844,933  | △ 237,049   | 64.4                               | 5.8            |                |
|  | 後 期 高 齢 者<br>支 援 金 分       | 現 年 課 税 分   | 6,483,000   | 0.4           | 6,801,170   | 0.3           | 6,659,589   | 0.4           | 0         | 141,581    | 176,589     | 102.7                              | 97.9           |                |
|  |                            | 滞 納 繰 越 分   | 498,000     | 0.0           | 4,527,593   | 0.2           | 317,957     | 0.0           | 56,464    | 4,153,172  | △ 180,043   | 63.8                               | 7.0            |                |
|  | 小<br>計                     | 医 療 給 付 費 分 | 現 年 課 税 分   | 1,223,836,000 | 74.6        | 1,303,381,572 | 64.0        | 1,227,070,762 | 75.0      | 0          | 76,310,810  | 3,234,762                          | 100.3          | 94.1           |
|  |                            |             | 滞 納 繰 越 分   | 80,224,000    | 4.9         | 300,035,069   | 14.7        | 74,534,080    | 4.6       | 35,101,543 | 190,399,446 | △ 5,689,920                        | 92.9           | 24.8           |
| 介 護 納 付 金 分  |                            | 現 年 課 税 分   | 103,557,000 | 6.3           | 113,600,200 | 5.6           | 104,555,272 | 6.4           | 0         | 9,044,928  | 998,272     | 101.0                              | 92.0           |                |
|  |                            | 滞 納 繰 越 分   | 10,192,000  | 0.6           | 41,327,481  | 2.1           | 8,593,479   | 0.5           | 4,632,302 | 28,101,700 | △ 1,598,521 | 84.3                               | 20.8           |                |
| 後 期 高 齢 者<br>支 援 金 分   |                            | 現 年 課 税 分   | 209,189,000 | 12.8          | 222,511,128 | 10.9          | 209,707,701 | 12.8          | 0         | 12,803,427 | 518,701     | 100.2                              | 94.2           |                |
|  |                            | 滞 納 繰 越 分   | 13,447,000  | 0.8           | 55,355,241  | 2.7           | 12,143,813  | 0.7           | 4,487,481 | 38,723,947 | △ 1,303,187 | 90.3                               | 21.9           |                |
| 合<br>計   | 現 年 課 税 分                  |             |             | 1,536,582,000 | 93.7        | 1,639,492,900 | 80.5        | 1,541,333,735 | 94.2      | 0          | 98,159,165  | 4,751,735                          | 100.3          | 94.0           |
|  | 滞 納 繰 越 分                  |             |             | 103,863,000   | 6.3         | 396,717,791   | 19.5        | 95,271,372    | 5.8       | 44,221,326 | 257,225,093 | △ 8,591,628                        | 91.7           | 24.0           |
|  | 計                          |             |             | 1,640,445,000 | 100.0       | 2,036,210,691 | 100.0       | 1,636,605,107 | 100.0     | 44,221,326 | 355,384,258 | △ 3,839,893                        | 99.8           | 80.4           |

別表5-③ 介護保険料収入状況

| 区 分               |            |           | 予 算 現 額       |       | 調 定 額         |       | 収 入 済 額       |       | 不 納 欠 損 額  | 収 入 未 済 額  | 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A) | 対 予 算 比<br>C/A | 対 調 定 比<br>C/B |
|-------------------|------------|-----------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|------------|------------|---------------------------------|----------------|----------------|
|                   |            |           | 金 額           | A 構成比 | 金 額           | B 構成比 | 金 額           | C 構成比 |            |            |                                 |                |                |
| 保介<br>險<br>料<br>護 | 第1号被保険者保険料 | 現 年 分     | 1,986,141,000 | 99.7  | 2,113,963,063 | 97.6  | 2,089,017,657 | 99.7  | 0          | 24,945,406 | 102,876,657                     | 105.2          | 98.8           |
|                   |            | 滞 納 繰 越 分 | 6,151,000     | 0.3   | 50,910,472    | 2.4   | 6,724,470     | 0.3   | 18,049,994 | 26,136,008 | 573,470                         | 109.3          | 13.2           |
| 合 計               |            |           | 1,992,292,000 | 100.0 | 2,164,873,535 | 100.0 | 2,095,742,127 | 100.0 | 18,049,994 | 51,081,414 | 103,450,127                     | 105.2          | 96.8           |

別表5-④ 後期高齢者医療保険料収入状況

| 区 分                              |           |           | 予 算 現 額     |       | 調 定 額       |       | 収 入 済 額     |       | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A) | 対 予 算 比<br>C/A | 対 調 定 比<br>C/B |
|----------------------------------|-----------|-----------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|-----------|-----------|---------------------------------|----------------|----------------|
|                                  |           |           | 金 額         | A 構成比 | 金 額         | B 構成比 | 金 額         | C 構成比 |           |           |                                 |                |                |
| 保後<br>期<br>高<br>齢<br>者<br>医<br>療 | 普通徴収保険料   | 現 年 分     | 229,342,000 | 32.8  | 268,757,684 | 35.5  | 264,685,735 | 35.4  | 0         | 4,071,949 | 35,343,735                      | 115.4          | 98.5           |
|                                  |           | 滞 納 繰 越 分 | 2,600,000   | 0.4   | 8,706,593   | 1.2   | 3,737,866   | 0.5   | 1,493,957 | 3,474,770 | 1,137,866                       | 143.8          | 42.9           |
|                                  | 特別徴収保険料   | 現 年 分     | 466,970,000 | 66.8  | 479,312,531 | 63.3  | 479,312,531 | 64.1  | 0         | 0         | 12,342,531                      | 102.6          | 100.0          |
| 合 計                              | 現 年 分     |           | 696,312,000 | 99.6  | 748,070,215 | 98.8  | 743,998,266 | 99.5  | 0         | 4,071,949 | 47,686,266                      | 106.8          | 99.5           |
|                                  | 滞 納 繰 越 分 |           | 2,600,000   | 0.4   | 8,706,593   | 1.2   | 3,737,866   | 0.5   | 1,493,957 | 3,474,770 | 1,137,866                       | 143.8          | 42.9           |
|                                  | 計         |           | 698,912,000 | 100.0 | 756,776,808 | 100.0 | 747,736,132 | 100.0 | 1,493,957 | 7,546,719 | 48,824,132                      | 107.0          | 98.8           |

## 別表6

## 不納欠損処分状況 [ 市 税 ]

| 区 分        | 調 定 額           | 欠 損 処 分 の 状 況 |       | 主 たる 事 由  |
|------------|-----------------|---------------|-------|---|
|            |                 | 処 分 額         | 件 数   |   |
| 市 民 税      | 5,915,493,983 円 | 25,625,920 円  | 546 件 | 地方税法 第15条の7 第4項 253 件<br>第5項 18 件<br>第18条 第1項 909 件 |
| 固定資産・都市計画税 | 8,230,630,881   | 20,997,492    | 286   |   |
| 軽自動車税      | 320,926,789     | 3,215,926     | 348   |   |
| 合 計        | 14,467,051,653  | 49,839,338    | 1,180 |   |

## 不納欠損処分状況 [ 国民健康保険 ]

| 区 分     | 調 定 額           | 欠 損 処 分 の 状 況 |       | 主 たる 事 由  |
|---------|-----------------|---------------|-------|---|
|         |                 | 処 分 額         | 件 数   |   |
| 国民健康保険税 | 2,036,210,691 円 | 44,221,326 円  | 290 件 | 地方税法 第15条の7 第4項 55 件<br>第5項 3 件<br>第18条 第1項 232 件 |

## 不納欠損処分状況 [ 介護保険 ]

| 区 分   | 調 定 額           | 欠 損 処 分 の 状 況 |         | 主 たる 事 由               |
|-------|-----------------|---------------|---------|------------------------|
|       |                 | 処 分 額         | 件 数     |                        |
| 介護保険料 | 2,164,873,535 円 | 18,049,994 円  | 3,576 件 | 介護保険法第200条 第1項 3,576 件 |

## 不納欠損処分状況 [ 後期高齢者医療保険 ]

| 区 分        | 調 定 額         | 欠 損 処 分 の 状 況 |       | 主 たる 事 由                           |
|------------|---------------|---------------|-------|------------------------------------|
|            |               | 処 分 額         | 件 数   |                                    |
| 後期高齢者医療保険料 | 756,776,808 円 | 1,493,957 円   | 187 件 | 高齢者の医療の確保に関する法律<br>第160条 第1項 187 件 |